

2017

中城村 公共施設等総合管理計画



中城村 総務課
平成 29 年 3 月

目 次

第1章 公共施設等総合管理計画の策定目的.....	1
1. 公共施設等総合管理計画策定の背景	1
2. 本計画で対象とする施設.....	2
(1) 基準日	2
(2) 対象範囲	2
(3) 公共建築物	2
(4) インフラ資産.....	2
(5) 地区の分類	3
3. 老朽化の考え方	3
第2章 村勢概要	4
1. 村の概要	4
2. 人口増減状況.....	5
(1) 総人口・世帯数及び人口動態	5
(2) 年齢三区分別人口の推移	6
(3) 将来人口の見込み（年齢三区分別）	7
3. 財政・行政運営	8
(1) 歳入歳出.....	8
(2) 基金及び地方債	9
(3) 地方公会計財務書類から見た財政状況.....	10
第3章 公共施設全体の現状.....	11
1. 公共建築物.....	11
(1) 対象公共建築物一覧.....	11
(2) 過去の整備量（延床面積）	12
(3) 機能別延床面積.....	13
2. インフラ資産.....	14
(1) 村道	14
(2) 農道	15
(3) 橋梁	16
(4) 漁港	16
(5) 公園	17
(6) 上水道施設	18
(7) 下水道施設	18
(8) かんがい設備.....	19
(9) その他公共施設	19
第4章 地域別の現状.....	20
1. 上地区.....	20
(1) 対象行政区	20

(2) 人口	20
(3) 施設の状況	21
2. 下地区	22
(1) 対象行政区	22
(2) 人口	23
(3) 施設の状況	24
3. 南上原地区	25
(1) 対象行政区	25
(2) 人口	25
(3) 施設の状況	26
4. 各地域比較	27
(1) 人口	27
(2) 施設の状況	28

第5章 個別公共建築物の現状 29

1. 小学校	29
(1) 施設基本情報	29
(2) 建築物状況	29
(3) 施設運営状況	30
2. 中学校	31
(1) 施設基本情報	31
(2) 建築物状況	31
(3) 施設運営状況	32
3. 共同調理場	33
(1) 施設基本情報	33
(2) 建築物状況	33
(3) 施設運営状況	33
4. 幼稚園	34
(1) 施設基本情報	34
(2) 建築物状況	34
(3) 施設運営状況	35
5. 保育所	36
(1) 施設基本情報	36
(2) 建築物状況	36
(3) 施設運営状況	37
6. 児童館・子育て支援施設	38
(1) 施設基本情報	38
(2) 建築物状況	38
(3) 施設運営状況	39
7. 社会福祉施設	40
(1) 施設基本情報	40
(2) 建築物状況	40
(3) 施設運営状況	41
8. 社会教育系施設	42
(1) 施設基本情報	42
(2) 建築物状況	42
(3) 施設運営状況	43
9. スポーツ系施設	44

(1) 施設基本情報.....	44
(2) 建築物状況	44
(3) 施設運営状況.....	45
10. 公民館	47
(1) 施設基本情報.....	47
(2) 建築物状況	47
(3) 施設運営状況.....	48
11. 集会施設.....	49
(1) 施設基本情報.....	49
(2) 建築物状況	49
(3) 施設運営状況.....	50
12. 庁舎	51
(1) 施設基本情報.....	51
(2) 建築物状況	51
(3) 施設運営状況.....	51
13. その他施設	52
(1) 施設基本情報.....	52
(2) 建築物状況	52
(3) 施設運営状況.....	53
14. 公共建築物の建設年度等一覧.....	54
(1) 既存施設（耐用年数到達年度）	54
(2) 新設公共建築物	54
第6章 将来シミュレーション（更新投資試算、財政シミュレーション）	55
1. 更新投資試算	55
(1) 公共施設（全体）に係る更新投資の試算	55
(2) 公共建築物に係る更新投資の試算	56
(3) インフラ資産に係る更新投資の試算	56
2. 財政シミュレーション	57
(1) 財政シミュレーションの前提条件.....	57
(2) 財政シミュレーション実施結果.....	57
第7章 本村の課題.....	58
1. 人口増減・構成変化に伴う公共施設の必要性.....	58
2. 公共施設の老朽化.....	58
3. 公共施設の整備時期	58
4. 公共施設整備・維持の財源	58
第8章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な考え方	59
1. 計画期間	59
2. 各実施方針.....	59
(1) 点検・診断等の実施方針	59
(2) 安全確保の実施方針	59
(3) 長寿命化の実施方針	60
(4) 民間活用（PPP/PFI 等）活用の考え方.....	60
(5) 維持管理・修繕・更新等の実施方針	60

(6) 耐震化の実施方針	60
(7) 統合や廃止の推進方針	60
3. 公共建築物基本方針	61
4. インフラ資産基本方針	63
第9章 計画の推進にあたって	65
1. 全庁的な取組体制の構築方針	65
庁内推進体制.....	65
村職員の啓発・意識付け	65
2. フォローアップの実施方針	66
(1) 個別施設ごとの推進計画・アクションプラン等の策定	66
(2) 計画の進行管理	66
3. 情報管理及び共有方策	66
(1) 公共施設等に関する情報の一元管理	66
(2) 村民等との情報共有・相互理解の醸成.....	66

第1章 公共施設等総合管理計画の策定目的

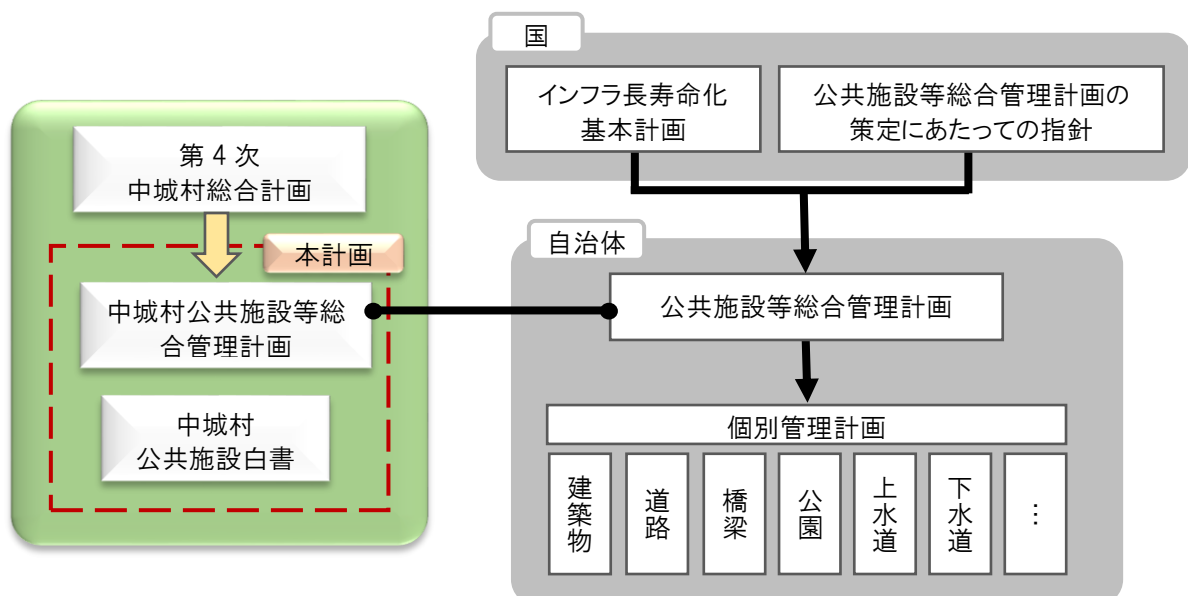
1. 公共施設等総合管理計画策定の背景

わが国ではこれまで、高度経済成長期・急激な人口増加を背景に、多くの公共施設整備を行ってきました。そして現在、これまで整備してきた公共施設の老朽化が大きな課題となっています。加えて、少子高齢化による税収等収入減や社会保障費増等により、今後の財政状況が厳しいものと予測されています。そのため、これまでの『新しく造ること』から『賢く使うこと』へ重点を置いた対策が必要不可欠です。

上記を背景とした国の取組として、国民の安心安全の確保、中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減及び予算平準化を図る為に、「インフラ長寿命化基本計画」が策定されました。併せて地方公共団体向けに「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」を作成し、国・地方公共団体一丸となった公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進しています。

本村においても、これまでは行政需要の拡大により公共施設を整備してきましたが、これら公共施設の多くに老朽化の問題が表面化してきました。今後は、安全・安心なサービスを提供するための維持補修に加え、大規模改修や建替えが必要となることが見込まれるとともに、その時期が集中することが予想されます。さらに、社会構造や住民ニーズの変化により、公共サービスのあり方を改めて見直す必要性にも迫られています。

そこで本村でも、国の動きと歩調を合わせて長期的な視点から計画的・効率的な公共施設等の整備や維持管理、施設の長寿命化や統廃合を検討することにより将来負担の軽減を図り、限られた財源の中で充実した行政サービスを提供することを目的として、「中城村公共施設等総合管理計画」（以下「本計画」といいます）を策定することとしました。



2. 本計画で対象とする施設

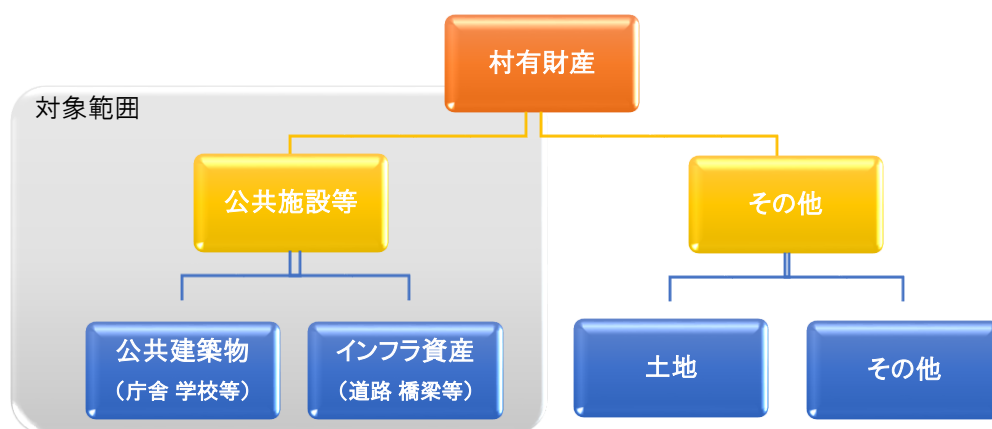
(1) 基準日

「平成26年度末（平成27年3月31日）現在で所有している公共施設等」とします。

(2) 対象範囲

本計画の対象は、村役場庁舎、小・中学校、公民館などの「公共建築物」と、道路、橋梁、上下水道などの「インフラ資産」を含めた全ての公共施設等とします。

なお、これら施設の基礎データは整備済の「固定資産台帳」を用いています。（一部除く）



(3) 公共建築物

中城村にある公共建築物は、平成26年度末時点で26施設あります。内訳は以下の通りです。

分類（用途）	施設数	分類（用途）	施設数
小学校	3	社会教育系施設	2
中学校	1	スポーツ系施設	7
共同調理場	1	公民館	2
幼稚園	2	集会施設	1
保育所	1	庁舎	1
児童館・子育て支援施設	2	その他施設	2
社会福祉施設	1		

(4) インフラ資産

インフラ資産は以下の通り分類します。

インフラ資産分類		
村道	漁港	下水道施設
農道	公園	かんがい施設
橋梁	上水道施設	その他公共施設

（５）地区の分類

中城村の集落 21 区を、3 地区（緑：下地区、黄：上地区、橙：南上原区）に分類します。

（サンヒルズタウンは上地区、県営中城団地・県営中城第二団地は下地区に含まれます）



3. 老朽化の考え方

固定資産台帳に計上されている有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、対象施設の老朽化度合いを把握することができます。老朽化度合いを比率で表したものが「老朽化比率」です。

老朽化比率が 100%に近いほど対象施設が古くなっていることを表しており、施設更新のタイミングが近づいていることを示しています。

本計画では、老朽化度合をわかりやすく表現するために、下の算式により導き出した比率を用いています。

$$\text{資産老朽化比率} = (\text{減価償却累計額} \div \text{取得価額}) \times 100$$

※法定耐用年数は、施設の構造や用途等の分類に応じて定められた耐用年数であるため、施設毎に異なる経年劣化の状況から導き出された実際の耐用年数（物理的耐用年数）とは異なります。

※本計画では、老朽化を一つの分析要素として扱うため、個々の施設毎に診断・評価が必要な物理的耐用年数を用いず、国税庁が定めている法定耐用年数を用いて導き出した老朽化比率を採用しています。

老朽化比率の定義

老朽化比率	定義
80%以上	更新時期施設（更新または除却等の行動を起こす時期に入った施設）
80%未満～60%以上	更新検討施設（更新するか否かの検討時期に入った施設）
60%未満	維持管理施設

第2章 村勢概要

1. 村の概要

中城村の位置・地勢

東経 127 度 48 分、北緯 26 度 5 分、沖縄本島中部にあつて西側は宜野湾市、北側が北中城村、南側が西原町と隣接し中城湾に面しています。

村の中央部を南北に小さな起伏の丘陵が走り、南に糸蒲山、中央に上武当岳、北に台城岳があります。地形は、平坦部、斜面部、台地部の三つで形成され、ほぼ長方形になっています。地質は大きく分けて古い順から島尻層群、琉球泥灰岩及び沖積層の 3 種類からできています。

総面積は 15.46 平方キロメートル、南北に 7.5km、東西に 3.5km。そのうち農用地が 37%、宅地が 13%、原野が 16%、その他となっています。

中城村の農業

本村は農業が盛んな村として知られ、サトウキビを基幹作物として、野菜類、花き、亜熱帯果樹、畜産など温暖な気候を生かした幅広い農業が行われています。特に島にんじん、島大根は県内でも特産品として位置づけられています。

生産性の向上を目指して、平野部では土地改良事業が行われ、また、農業の活性化を図るため、農村環境の整備を推進し、生産組織の育成と担い手の育成に努めています。

中城村の漁業

本村は、延縄、刺網、定置網を主とした漁業を行っています。平成 20 年度に製氷設備も改修され、良質な氷を確保することができるようになったことにより、長時間の水産物の鮮度保持や遠方への輸送が行いやすくなりました。また、沿岸海域の環境特性を生かし、シャコガイの放流試験、タマンの中間育成、放流などの養殖事業にも着手しており、活力ある漁業生産の拡大に努めています。

また、現在、平成 20 年度から平成 24 年度にかけて、浜漁港の再整備事業を実施しています。漁業の安全性と利便性の向上が図られるとともに、外郭・就労施設の整備も計画されており、就労環境の改善が期待できます。

中城村の観光

本村の観光名所として代表的なものは「中城城跡」です。2000 年 12 月に世界遺産に登録された中城城跡は、沖縄本島東海岸の中城湾にそつた標高 160 メートルの高台上に、北東から南西にほぼ一直線に築かれた城で、さきの第二次大戦の戦禍をまぬがれ、県内でもっとも原型をとどめていることで有名です。

中城城跡は景勝地としても知られています。城壁に立つと東に中城湾(太平洋)、西に東シナ海を望み勝連半島、知念半島、さらに周辺の洋上の島々までも見渡すことができます。城郭部の面積は 122,399 平方メートルにおよび、人気があり古くから観光の名所となっています。

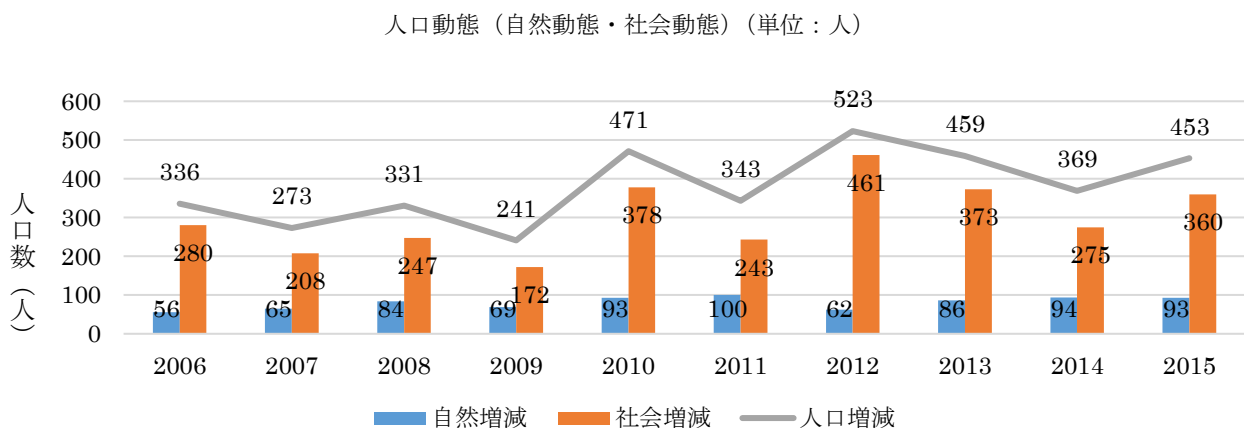
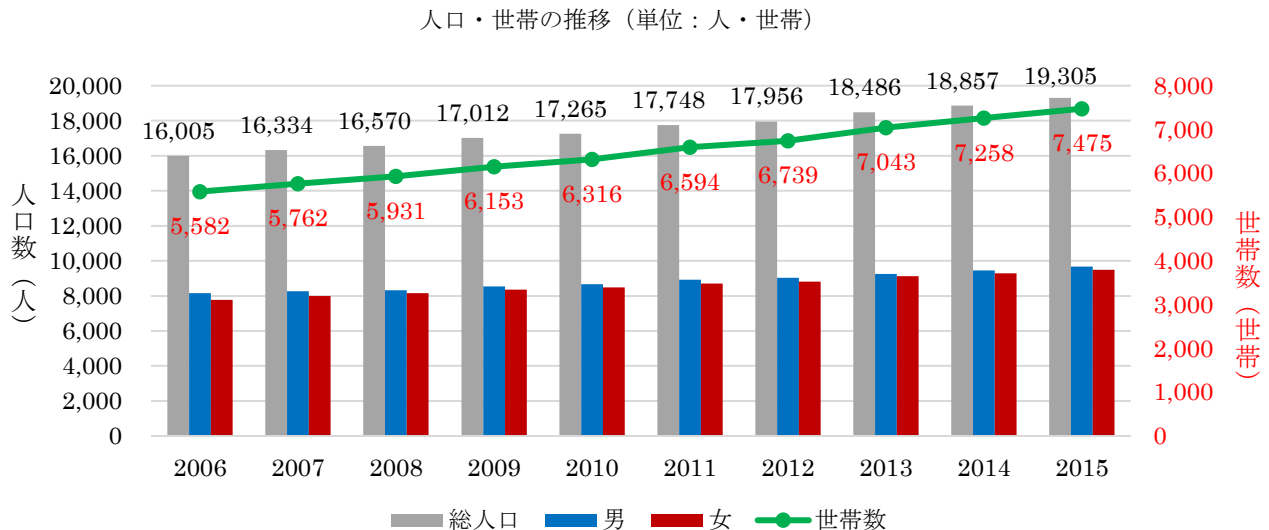
2. 人口増減状況

(1) 総人口・世帯数及び人口動態

過去の総人口を見ると、平成18年（2006年）時点の人口は16,005人、世帯数は5,582世帯でした。10年後の平成27年（2015年）時点で人口は19,305人と3,300人増加（20.6%増）しています。世帯数は7,475世帯となっており、約1,900世帯増加（33.9%増）している状況です。なお、男女の割合は概ね半々です。（外国人は1%未満）

人口増加の内容ですが、自然動態（出生・死亡）・社会動態（転入・転出等）ともに毎年増加していますが、すべての年で社会動態による増加が自然動態による増加を大きく上回っています。

※「人口・世帯推移」は各年3月末時点データ、「人口動態」は各年12月末時点データの為、以下図表の同年総人口は一致していません。



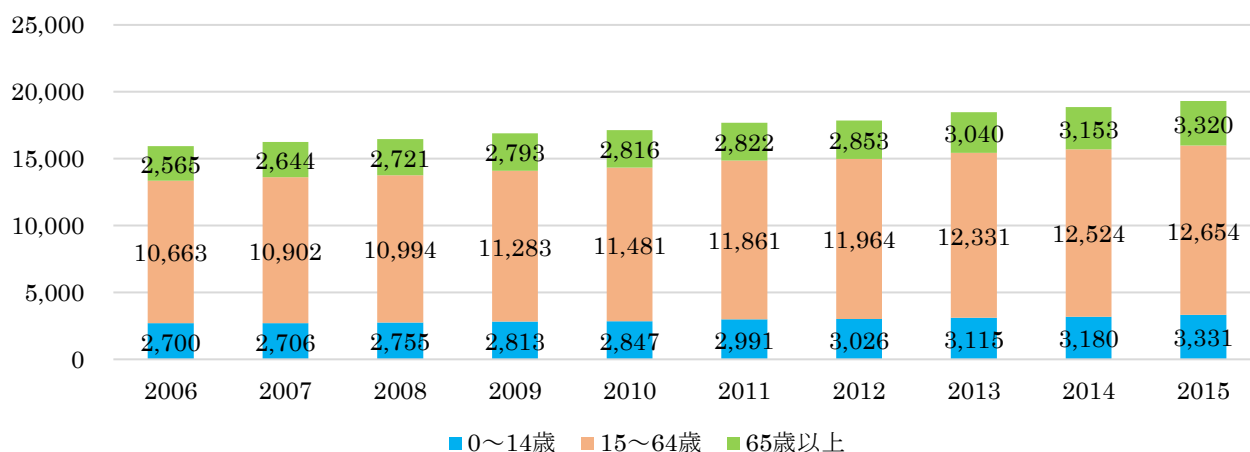
(2) 年齢三区分別人口の推移

人口増減を年代別でみると、年少人口（0～14歳）は平成18年（2006年）で2,700人でしたが毎年増加し、平成27年（2015年）に3,331人（631人増）となりました。同様に、生産年齢人口（15～64歳）は10,663人から12,654人（1,991人増）、高齢人口は2,565人から3,320人（755人増）へ推移しています。

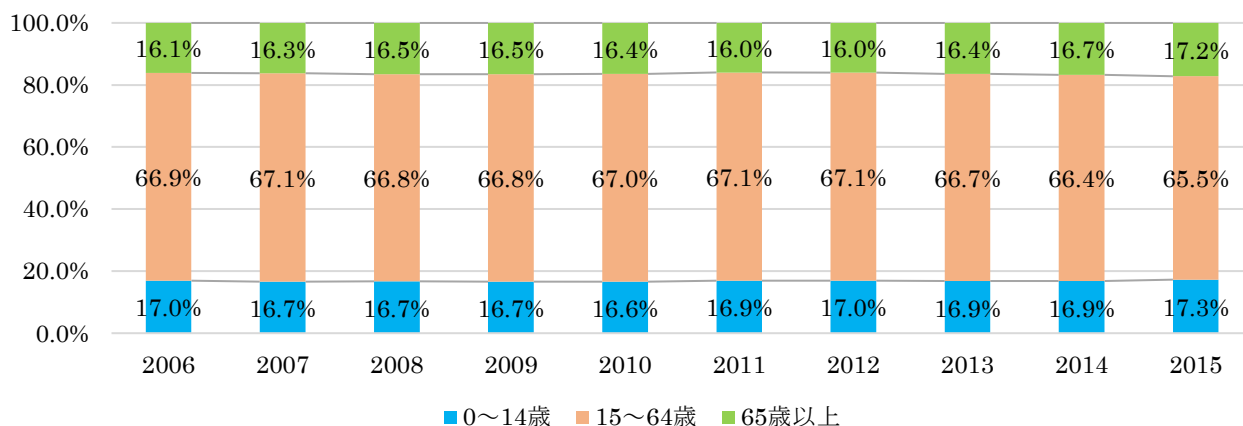
総人口割合で見ると、年少人口は16.6～17.3%内を、生産年齢人口は66.4～67.1%内を、高齢人口は16.0～17.2%内を増減しています。全体的には大きな差は出ていませんが、平成23年（2011年）から平成27年（2015年）にかけて高齢人口割合が微増し続けていますので、若干の高齢化が進んでいる状況です。

※各年3月末時点ですが、平成24年以前は外国人を含まない数値となっているため、「(1) 総人口・世帯数」の総人口と一致しません。

人数で見た年代別総人口の推移（単位：人）



割合で見た年代別総人口の推移（単位：%）



(3) 将来人口の見込み（年齢三区分別）

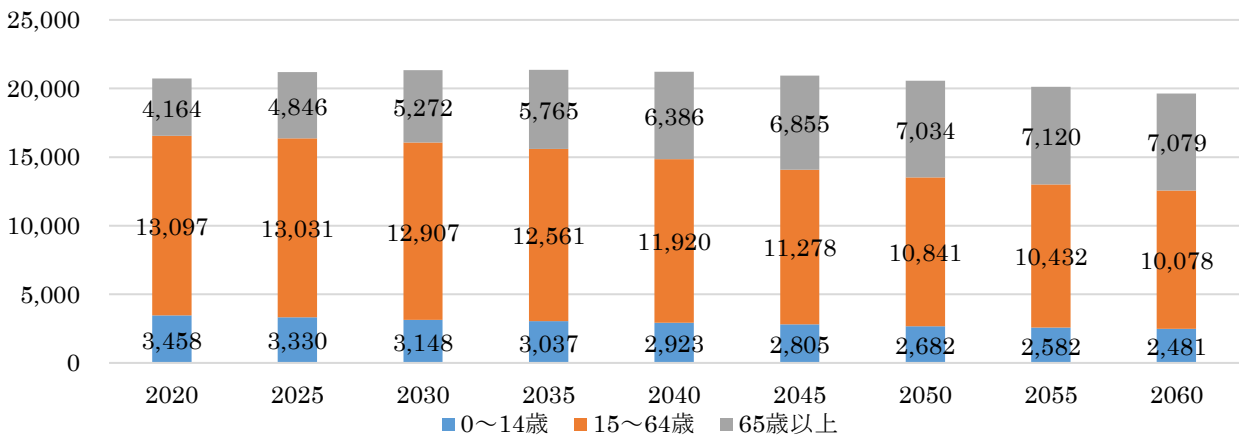
中城村人口ビジョンの推計によると、将来人口のピークは平成47年（2035年）で、そこから減少の一途をたどっていきます。また特徴的なのが、年少人口・生産年齢人口の人数・割合共に減少する一方、老年人口は人数・割合共に増加している点です。

それぞれの区分を平成32年（2020年）と平成72年（2060年）で比較すると、年少人口は3,458人から2,481人（977人減）へ3割弱の減少、生産年齢人口は13,097人から10,078人（3,019人減）と2割以上の減少に対し、老年人口は4,164人から7,079人（2,915人増）と1.7倍の増加となり、年齢構成が大きく変化すると見込まれています。

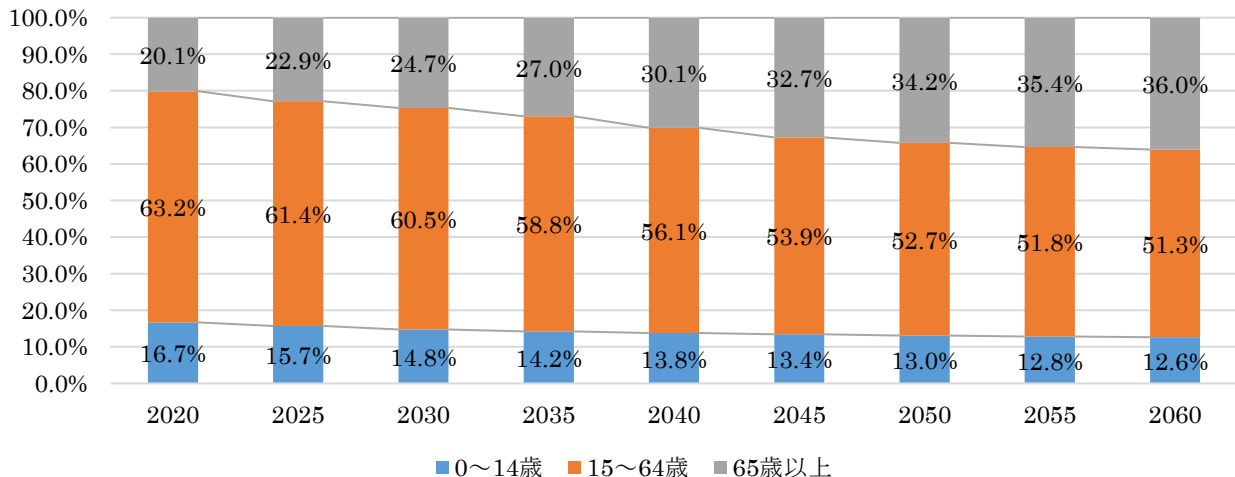
将来人口見込み（単位：人）

年度	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	20,719	21,207	21,327	21,363	21,229	20,938	20,557	20,134	19,638

人数で見た年代別将来人口見込（単位：人）



割合で見た年代別将来人口見込（単位：%）



3. 財政・行政運営

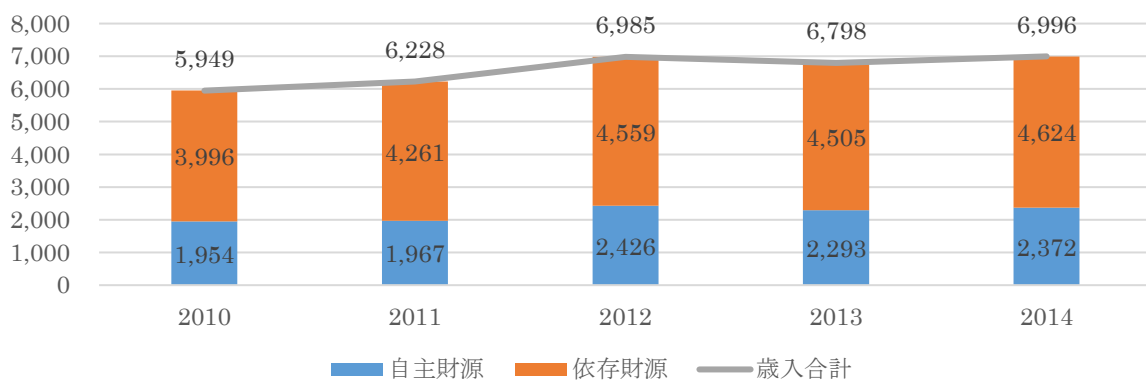
(1) 歳入歳出

【歳入】

歳入は大きく自主財源（村税、使用料手数料等）と依存財源（地方交付税、国県補助金、地方債等）に分けることができます。自主財源の7割以上を占める重要な財源である村税は、過去5年間で増加傾向にあります。依存財源のほとんどが国県補助金・地方交付税で占められています。

各年度とも、自主財源と依存財源の比が概ね1:2となっています。

歳入（自主財源と依存財源）（単位：百万円）

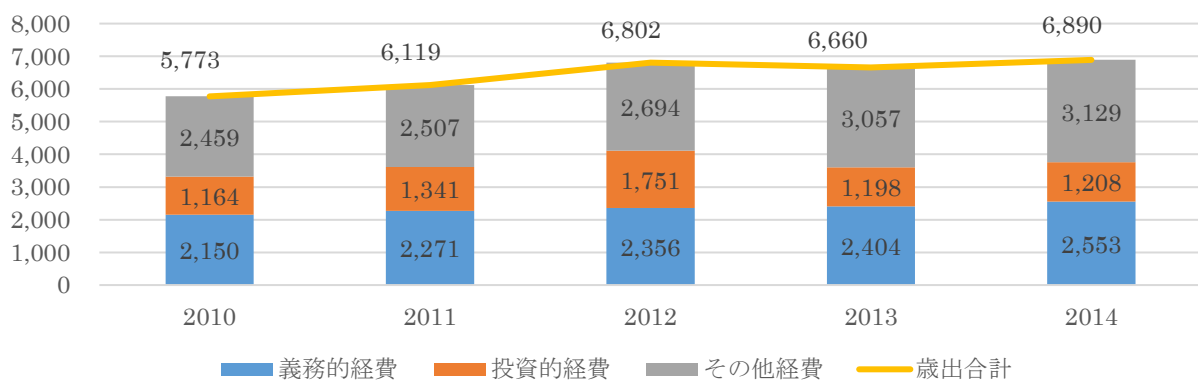


【歳出】

歳出は大きく義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、投資的経費（主に普通建設事業費）及びその他経費に分けられます。施設整備に係る投資的経費は全体の2割を占めています。

歳出総額は増加傾向にありますが、義務的経費・その他経費がどちらも増加している為です。

歳出（義務的・投資的・その他経費）（単位：百万円）

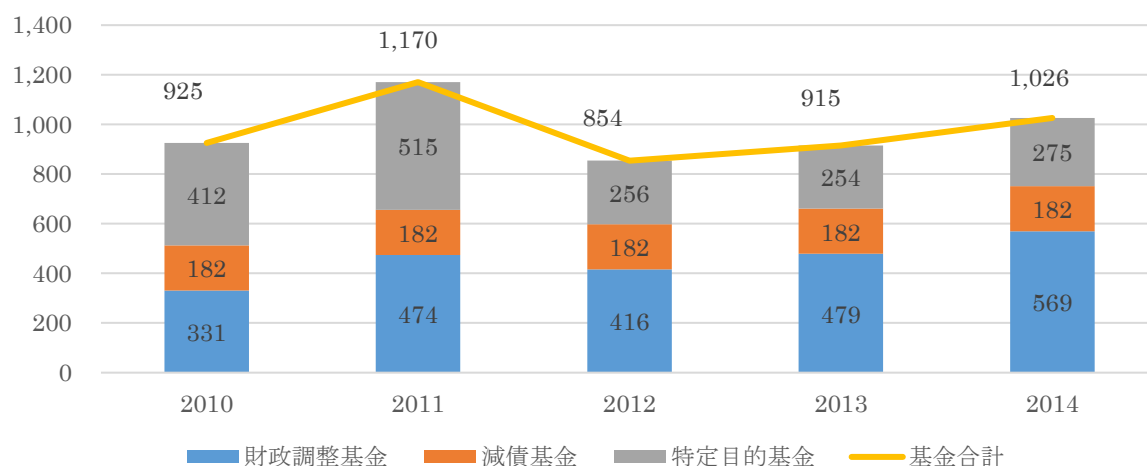


(2) 基金及び地方債

【基金】

基金積み立て状況は下図の通りです。財政調整基金（用途に制限が無い基金）が2012～2014年度で順調に積みあがっています。

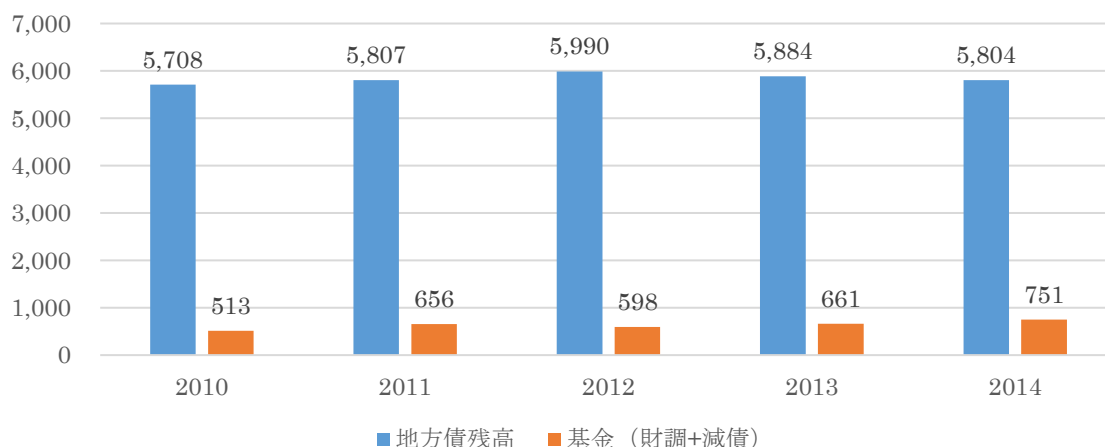
基金積立額（単位：百万円）



【地方債】

地方債残高（未償還額）は下図青グラフです。各年度の事業に大きく影響されますが、概ね57億～60億を推移しています。なお、増加している基金ストック（財政調整基金+減債基金）ですが、地方債残高と比較すると10%前後しか積みあがっていない状態が続いています。

地方債及び基金比較（単位：百万円）

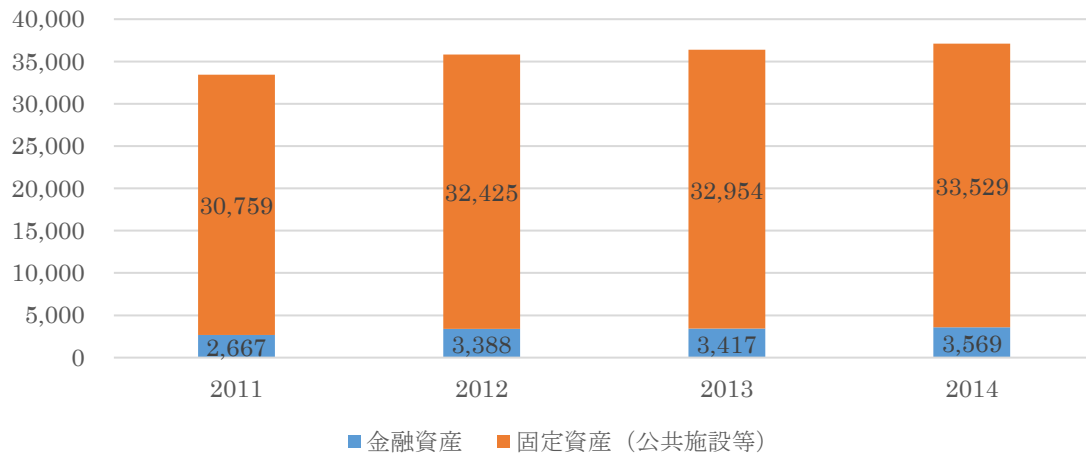


(3) 地方公会計財務書類から見た財政状況

【貸借対照表より】

地方公会計では、各年度末の現金類だけでなく固定資産（公共施設等）も把握します。下図にその総額を示します。全資産のうち、固定資産（公共施設等）の割合が大幅に高いことが特徴です（9割以上）。現金類ストックが低いということは資産更新に対する備えが不足している、と捉えられます。

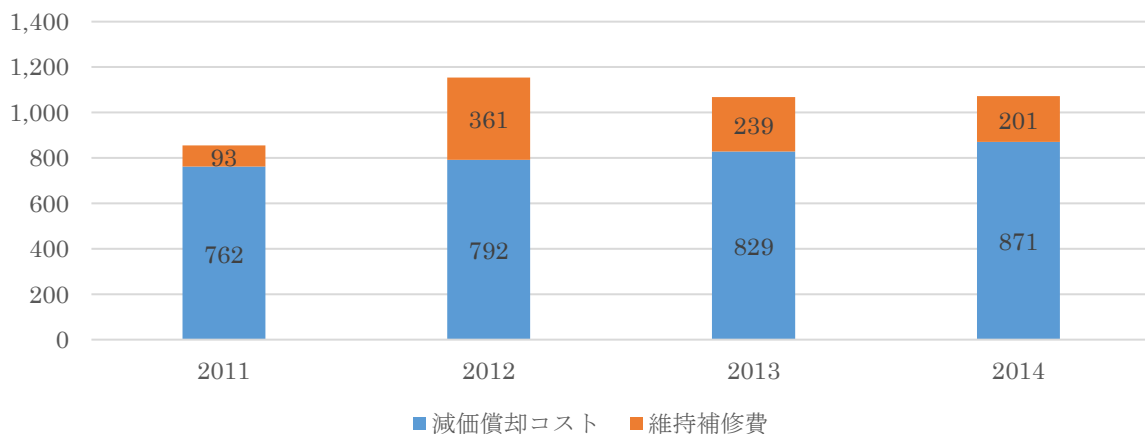
中城村所有資産概要（単位：百万円）



【行政コスト計算書・純資産変動計算書より】

公共施設等の価値減少分を表す減価償却コストが毎年7億円以上発生しています（維持補修支出額より多い）。価値減少分は各年度の現金支出ではありませんが、その累積が将来の施設等更新金額となるため、早目の財源対策が必要です。

減価償却コスト及び維持補修費（単位：百万円）



第3章 公共施設全体の現状

1. 公共建築物

(1) 対象公共建築物一覧

本計画で対象とする公共建築物（26 施設）の一覧は以下の通りです。個別建築物の状況は「第5章 個別建築物の現状」にて確認することとし、ここでは全体的な状況について記載いたします。

分類（用途）	施設名称	地区	行政区
小学校	津覇小学校	下地区	津覇
	中城小学校	下地区	屋宜
	中城南小学校	南上原地区	南上原
中学校	中城中学校	下地区	屋宜
共同調理場	中城村学校給食共同調理場	下地区	奥間
幼稚園	津覇幼稚園	下地区	津覇
	中城幼稚園	下地区	屋宜
保育所	吉の浦保育所	下地区	当間
児童館・子育て支援施設	なかよし児童館	下地区	当間
	子育て支援センター	下地区	当間
社会福祉施設	中城村老人福祉センター	下地区	添石
社会教育系施設	教育相談室・文化財・文化財展示室	下地区	安里
	中城村吉の浦会館	下地区	安里
スポーツ系施設	吉の浦公園 村民体育館	下地区	安里
	吉の浦公園 多目的広場（陸上競技場）	下地区	安里・当間
	吉の浦公園 管理棟（陸上競技場内）	下地区	安里・当間
	吉の浦公園 青少年広場（野球場）	下地区	安里・当間
	吉の浦公園 庭球場（テニスコート）	下地区	安里・当間
	吉の浦公園 クラブハウス	下地区	安里・当間
	久場健康スポーツセンター	下地区	久場
公民館	泊コミュニティセンター	下地区	泊
	久場コミュニティセンター	下地区	久場
集会施設	中城村浜漁民集落センター	下地区	奥間
庁舎	中城村役場	下地区	当間
その他施設	中城城跡 トイレ	下地区	泊
	北上原分校跡	上地区	北上原

※公園内のスポーツ施設は公共建築物としています。（遊具その他園内整備はインフラ資産として扱う）

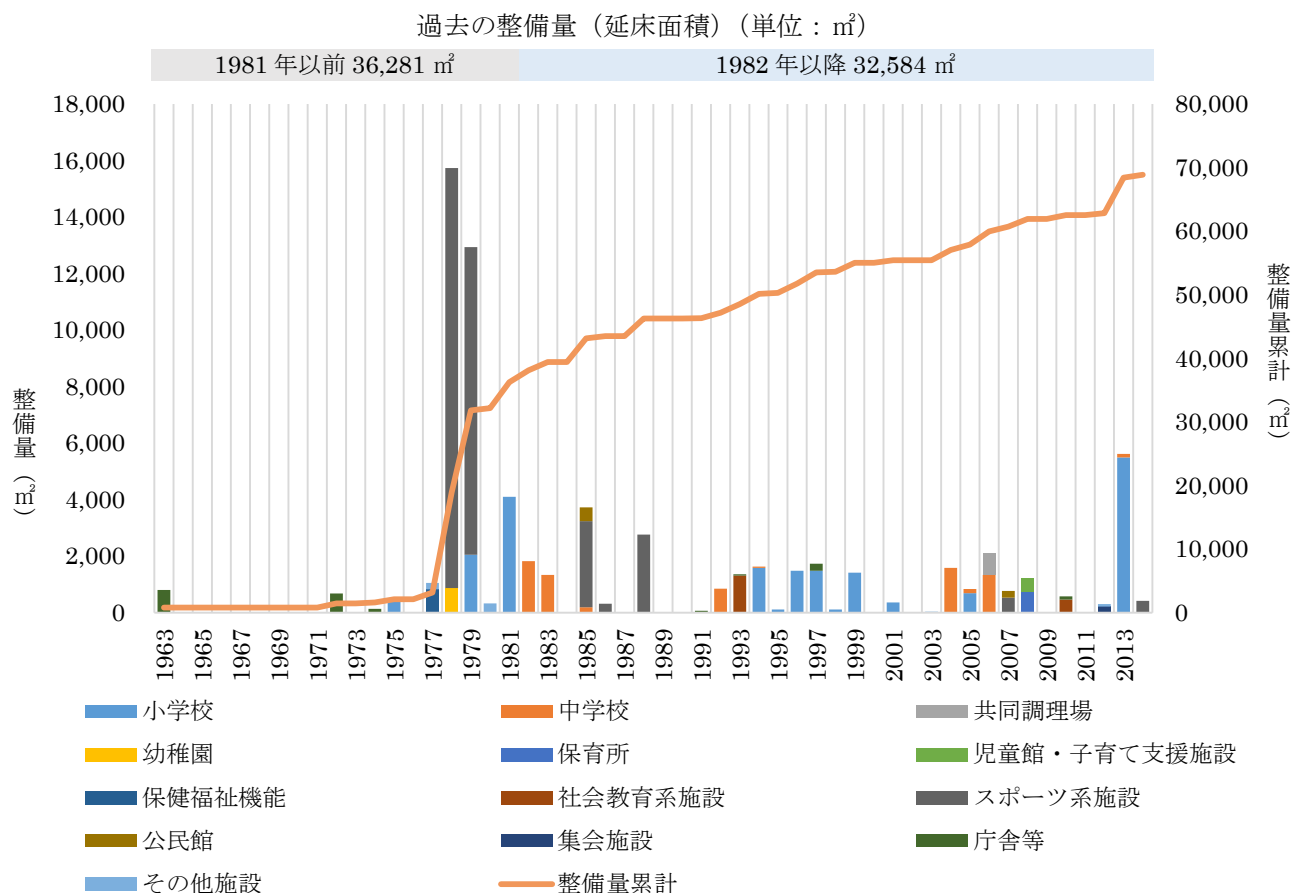
※公民館は村で整備したものを対象としています。（該当するのが泊・久場の2箇所）

(2) 過去の整備量（延床面積）

過去の整備量（延床面積）は、全体で約 6.9 万㎡です。村民一人あたり約 3.57 ㎡となっています。これは、全国の市町村平均 3.22 ㎡/人（総務省）と比べると高い値になっています。

整備状況は図表のとおりです。昭和 53・54 年度（1978・1979 年度）に吉の浦公園のスポーツ施設整備を行っている為、この期間で延床面積が急増しています。

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



※新耐震基準は、昭和 56 年（1981 年）6 月から施行されています。

よって、昭和 57 年（1982 年）以降に建てられた建物は、原則新耐震基準を満たしていることとなります。

分類別施設整備割合

2014 年度までに建設された公共施設の総面積		68,865 ㎡
新耐震基準前の建設年の施設 (1981 年度以前の建築)	延床面積	36,281 ㎡
	割合	52.7 %
建設から 20 年以上の施設 (1994 年度以前の建築)	延床面積	50,174 ㎡
	割合	72.9 %
2014 年度の総人口		19,305 人
人口一人あたりの公共施設の延床面積		3.57 ㎡/人

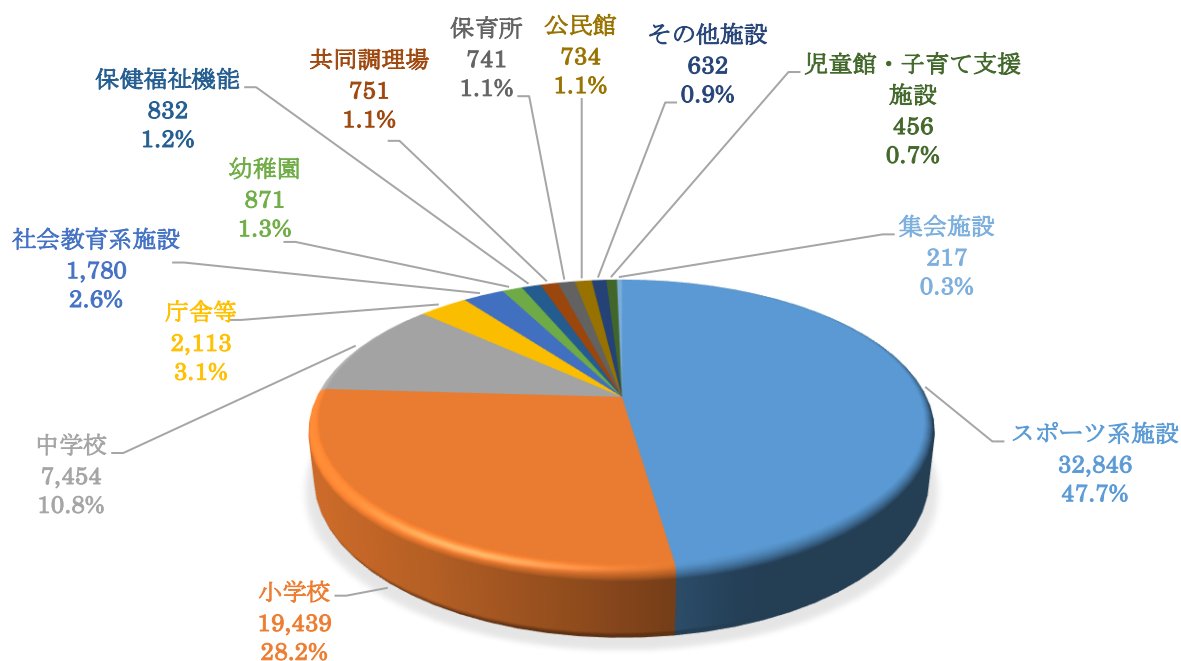
項目	総面積	割合
築後 40 年以上	1,631 ㎡	2.4%
築後 30-39 年	37,814 ㎡	54.9%
築後 20-29 年	10,729 ㎡	15.6%
築後 10-19 年	6,869 ㎡	10.0%
築後 10 年未満	11,821 ㎡	17.2%
合計	68,865 ㎡	100.0%

※全体整備量には野球場・陸上競技場の競技エリアを含んでいます。

(3) 機能別延床面積

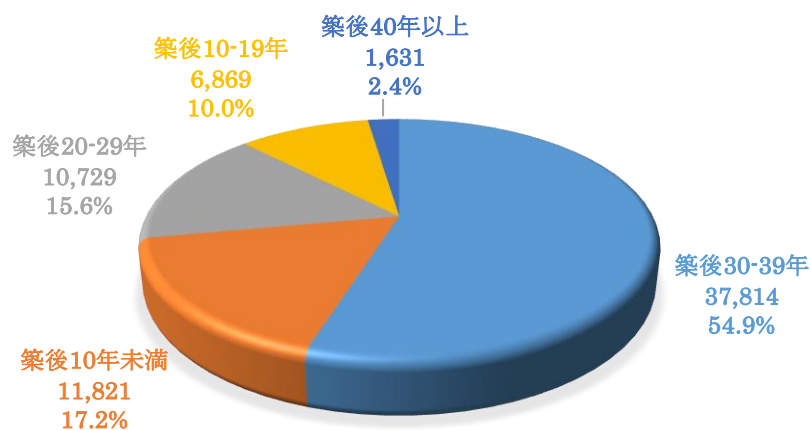
延床面積の内訳を機能別施設の割合で見ると、スポーツ系施設が 47.7%と一番高く、次に小学校で 28.2%になっています。

機能別延床面積（単位：㎡、%）



延べ床面積の割合を建築年数で見ると、築後 30～39 年が 54.9%と最も多く、次いで築後 10 年未満が 17.2%と続いています。

建築後年数による割合（単位：㎡、%）



2. インフラ資産

インフラ資産は一般的に公共性が非常に高く、代用が難しい施設です。施設の有無が住民生活に直結することを鑑みると、長期的な維持管理が特に重要な施設ばかりです。

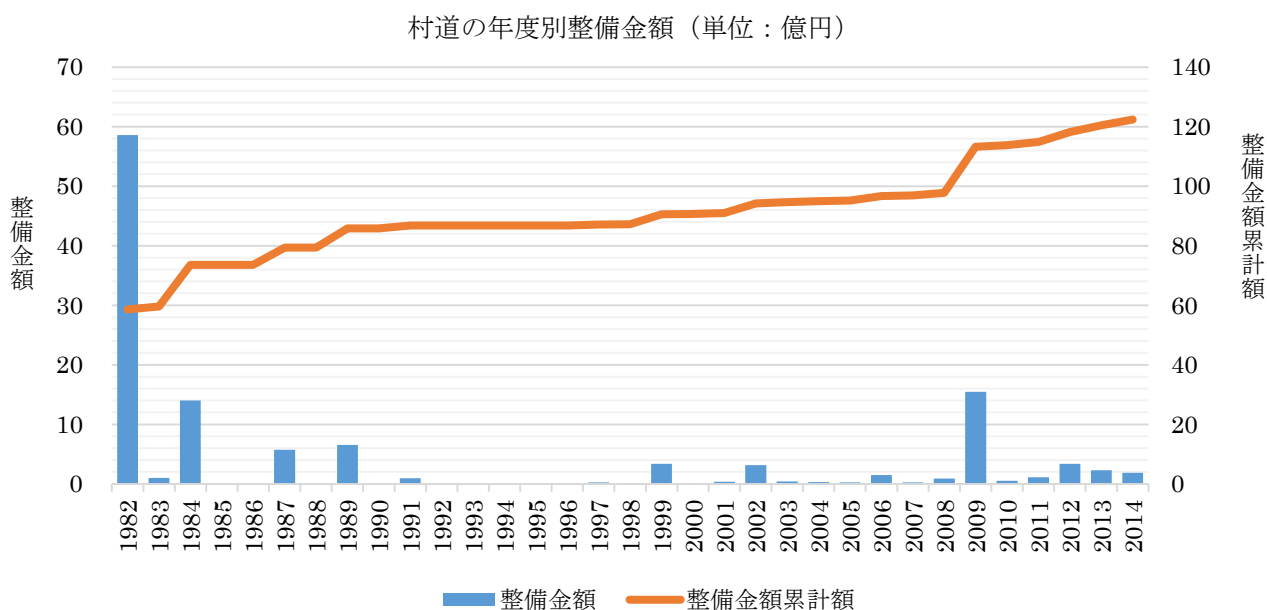
(1) 村道

村道の過去整備金額を整理すると図表のようになります。総延長は約 9.5 万 m、整備金額累計額は約 122 億円（見積による概算）かけて整備されてきました。現在は区画整理地区（南上原）の道路整備が積極的に進められています。

村道は下地区と上地区を結ぶ路線が少なく、交通の便が良くない地域もありますが道路整備出来る場所が限られているのが現状です。

整備済道路でもアスファルト舗装張替えや災害等による補修など、定期的なメンテナンスを行う必要があります。実際に維持補修（改良）事業は毎年発生しており、これは今後も継続して必要となります。

※下グラフにて、整備時期不明分は調査年度に合わせて整理を行っています。

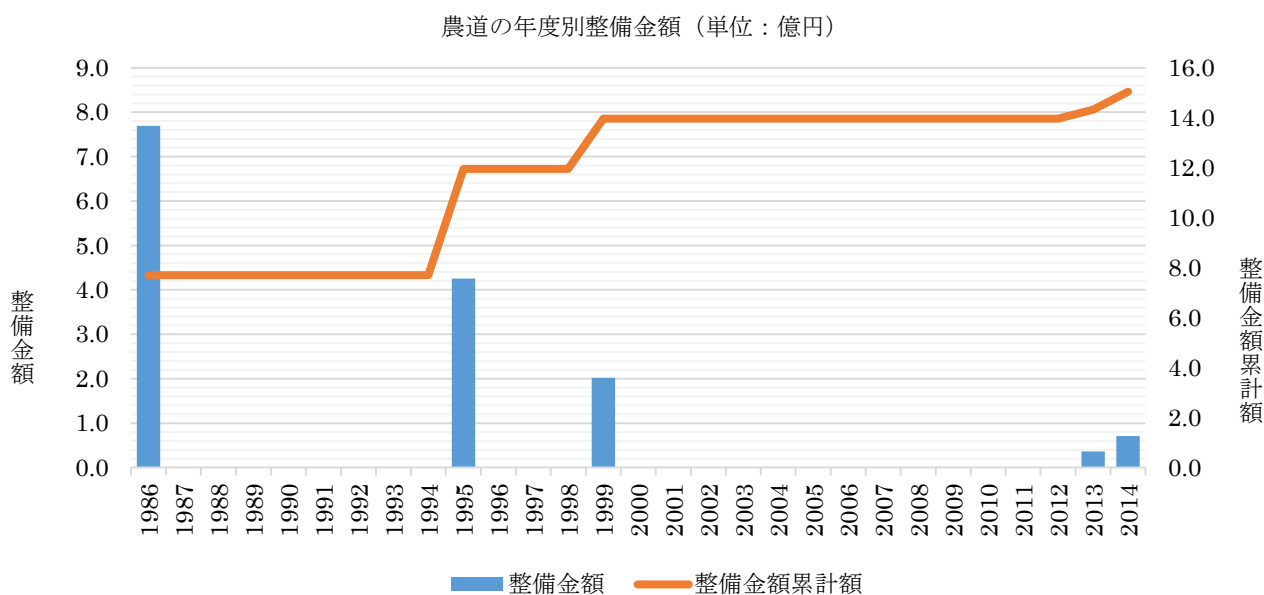


(2) 農道

農道の過去整備金額を整理すると図表のようになります。総延長は約3.7万m、整備金額累計額は約15億円（見積による概算）となります。

現時点で150路線整備されており、整備地区は和宇慶地区（48路線）、当間地区（93路線）、久場地区農地保全（4路線）、和宇慶川崩地区（5路線）です。

これまで約7割が舗装済、今後は残り3割の舗装を行う必要があります。併せて村道と同様、舗装張替え等の維持管理や、土砂防止等の災害に備えるための整備が必要です。



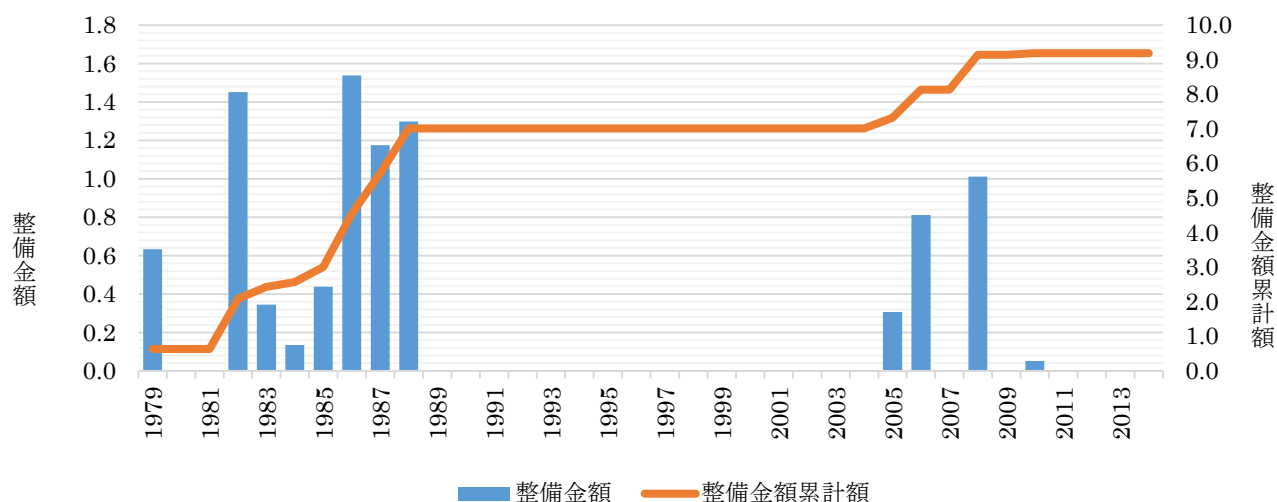
地区別舗装状況（単位：m、%）

地区	和宇慶地区	当間地区	久場地区農地保全	和宇慶川崩地区
実延長	14,514	19,160	2,694	1,114
舗装済	14,513	8,271	2,694	0
舗装率	ほぼ 100%	43.1%	100%	0%

(3) 橋梁

橋梁の過去整備金額を整理すると図表のようになります。村が管理している橋梁は57本あり、総延長は約478m、整備金額累計額は約9億円かけて整備されています。橋梁は構造が複雑かつ高い強度を求められるので、整備金額が高額となるインフラ資産です。

橋梁の年度別整備金額（単位：億円）

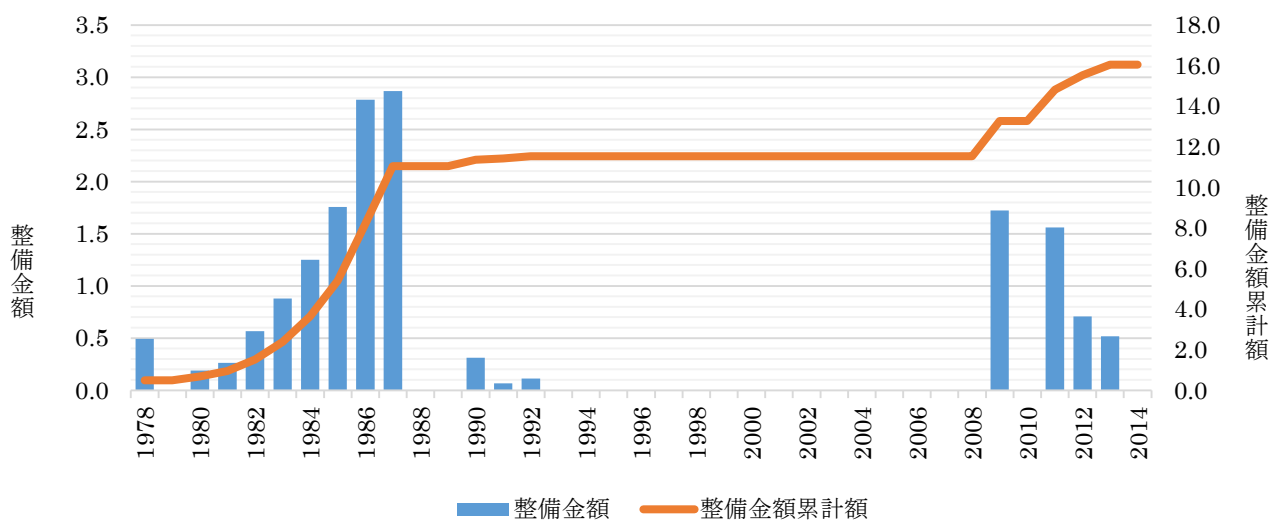


(4) 漁港

村が管理している漁港は「中城浜漁港」です。過去整備金額を整理すると図表の通り、総額約16億円かけて整備が行われてきました。

漁港整備は2013年度（平成25年度）で一段落し、今後は維持管理のためのメンテナンス、及びソフト事業を進めていく予定です。（ソフト事業として現時点では牡蠣養殖を予定）

漁港の年度別整備金額（単位：億円）

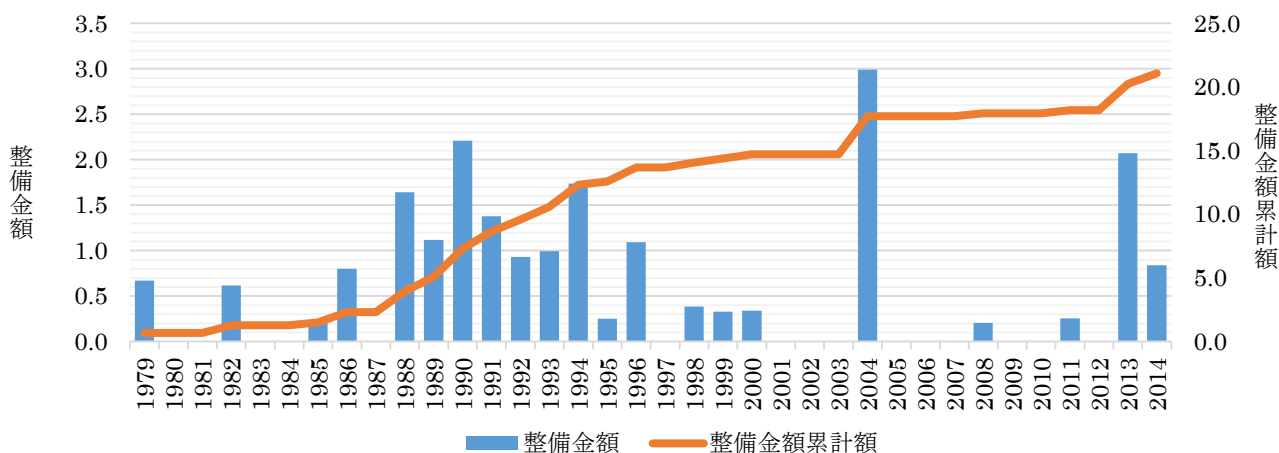


(5) 公園

公園整備に関しては、過去の整備金額を整理すると図表のようになります。(総額約20億円、体育館、陸上競技場などスポーツ系施設は公共建築物として分類している為除外しています)

緑や遊具等がある憩いの場として、また災害時に避難できる場所としての役割があり、公共性の高いインフラ資産です。

公園の年度別整備金額（単位：億円）



本村で管理している公園は以下のとおりです。

公園名称	所在地	整備年月	主な施設
吉の浦公園	当間 620	平成 2 年 4 月 1 日	陸上競技場、体育館、遊具
児童公園 1 号	久場 25	平成 3 年 3 月 30 日	遊具
児童公園 2 号	久場 7-13	平成 3 年 3 月 30 日	遊具
さくら公園	登又 89	不明	遊具
新世公園	新垣 1627	不明	広場
津覇児童公園	津覇 517	平成 7 年 8 月 1 日	遊具
北浜児童公園	北浜 98-1	平成 8 年 5 月 1 日	遊具
添石児童公園	添石 122	平成 9 年 3 月 31 日	遊具
登又児童公園	登又 398-1	平成 9 年 3 月 31 日	遊具
北上原児童公園	北上原 300-4	平成 10 年 7 月 1 日	遊具
浜児童公園	奥間 894	平成 11 年 4 月 1 日	遊具
泊児童公園	泊 388	平成 12 年 4 月 1 日	遊具
和宇慶児童公園	和宇慶 781-59	平成 12 年 4 月 1 日	遊具
ゆらていく公園	南上原 754-6 (35 街区)	平成 20 年 4 月 1 日	広場
ちゅらばる公園	南上原 193 (12 街区)	平成 24 年 4 月 2 日	遊具
石橋原公園	南上原 674-2 (98 街区)	平成 26 年 3 月 1 日	遊具
竹口原公園	南上原 465 (118 街区)	平成 26 年 3 月 1 日	遊具
山内原公園	南上原 336-1 (140 街区)	平成 26 年 3 月 1 日	遊具
南上原糸蒲公園	南上原 846 (50 街区)	平成 26 年 7 月 1 日	遊具、パークゴルフ場、管理棟
かりゆし公園	伊舎堂 284-66	平成 20 年 11 月 14 日	遊具
パシフィックシティー公園	奥間 948-11	不明	遊具
勢理湊原公園	津覇 339-26	不明	広場
伊集農村広場公園	伊集 78	平成 7 年	遊具
奥間農村公園	奥間 598-2	平成 9 年	遊具
伊舎堂農村公園	伊舎堂 451-1	平成 7 年	広場
新垣農村公園	新垣 146	平成 6 年	遊具

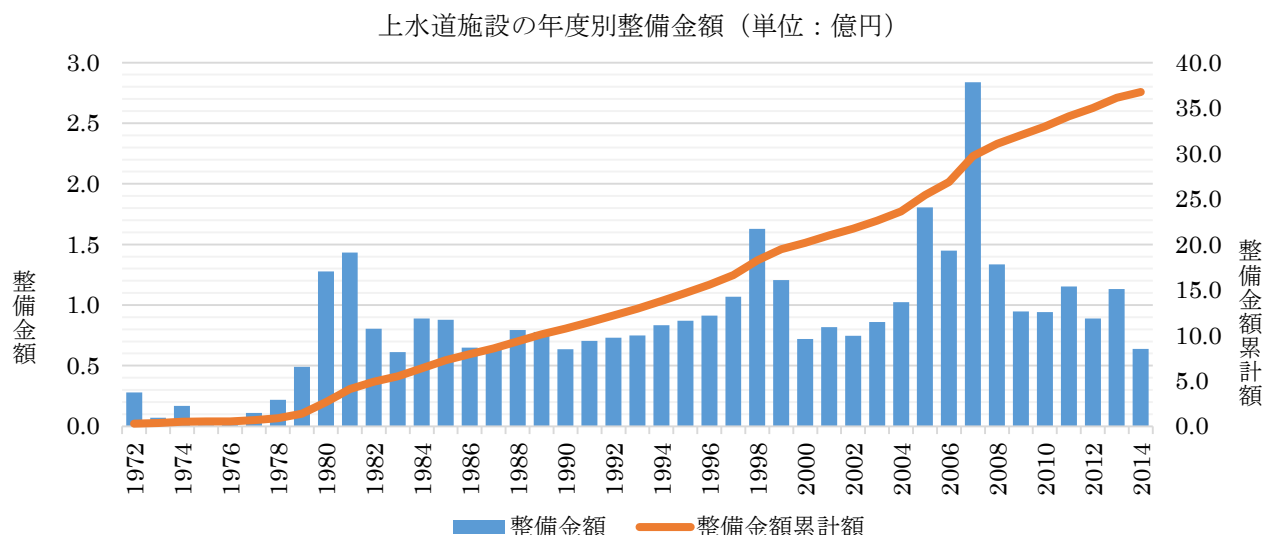
※南上原区画整理地区は換地処分前の仮所在地を記載しています。

※整備年月欄「不明」記載分は民間企業整備後に本村へ移管されたもので、上記グラフに反映されていません。

(6) 上水道施設

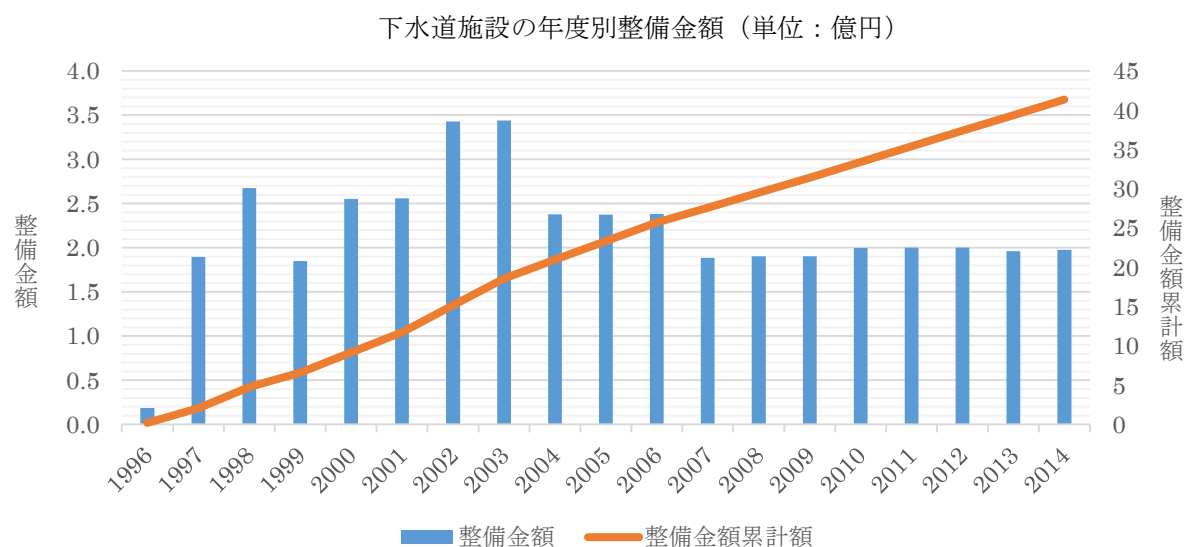
上水道整備に関しては、過去の整備金額を整理すると図表のようになります。生活に直結する代表的なインフラ資産で、安心安全な水道水を安定供給するための重要施設です。これまで約 37.3 億円かけて整備されてきました。

今後は主に区画整理地区である南上原地区の管布設が控えています。その他地域は施設の老朽化状況に応じた維持管理・更新が必要です。



(7) 下水道施設

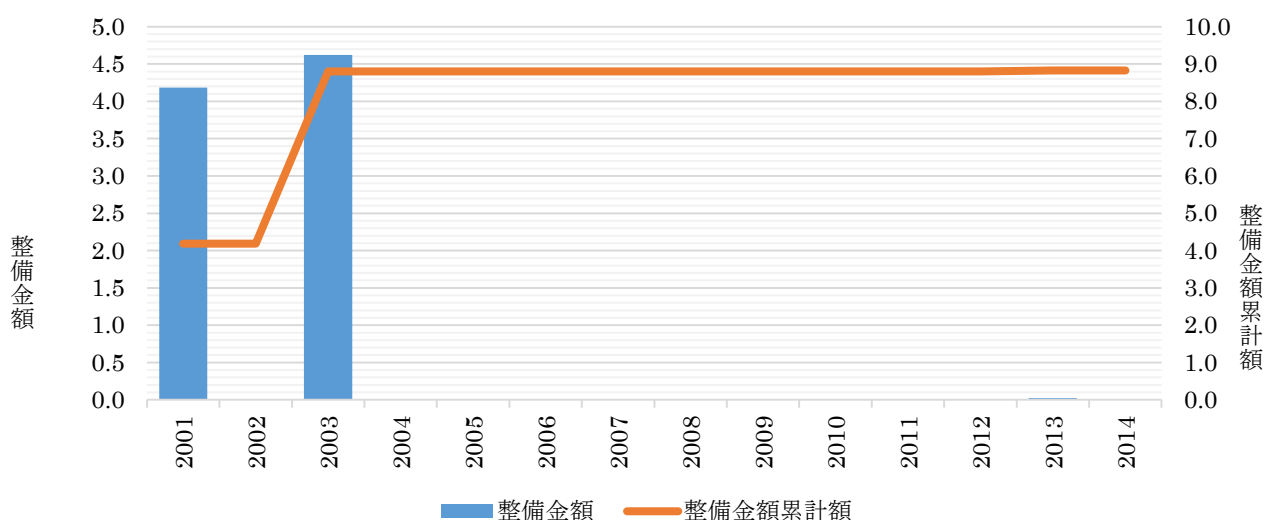
下水道施設は地域住民が健康で文化的な生活を行う為に必要な施設で、これまで 41.3 億円かけて整備されてきました。今後は南上原地区の汚水・雨水整備が必要ですが、本村は他市町村と比べて下水道接続率が低い為、その他地域の接続率を上げるための整備も並行して行う必要があります。



（８）かんがい設備

かんがい設備整備に関しては、過去の整備金額を整理すると図表のようになります。これまで津覇のため池及びポンプ場・管、南浜のため池整備を行ってきました。今後は整備済施設の維持補修が主になってきます。

かんがい設備の年度別整備金額（単位：億円）

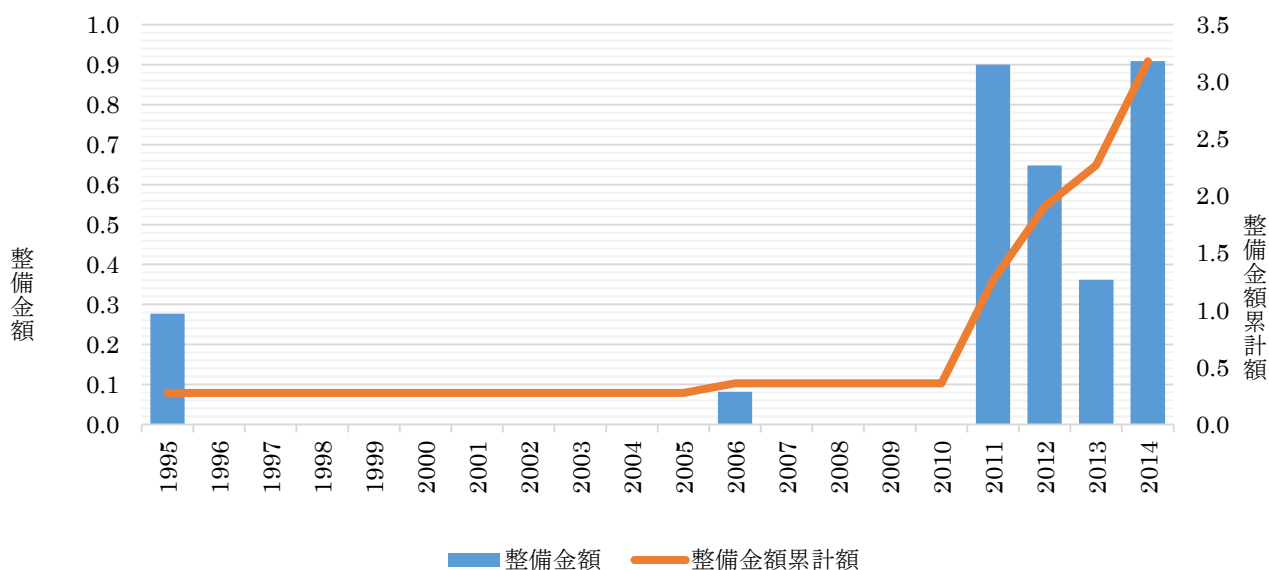


（９）その他公共施設

その他公共施設整備として、1995年度の「全戦没者刻銘板及び平和祈念像」整備、2006年度の防災行政無線整備、2011年度から2014年度にかけた幹線排水路等の工事が行われています。

公共性の高い施設については今後も必要に応じた整備を行っていきます。

その他公共施設の年度別整備金額（単位：億円）



第4章 地域別の現状

1. 上地区

(1) 対象行政区



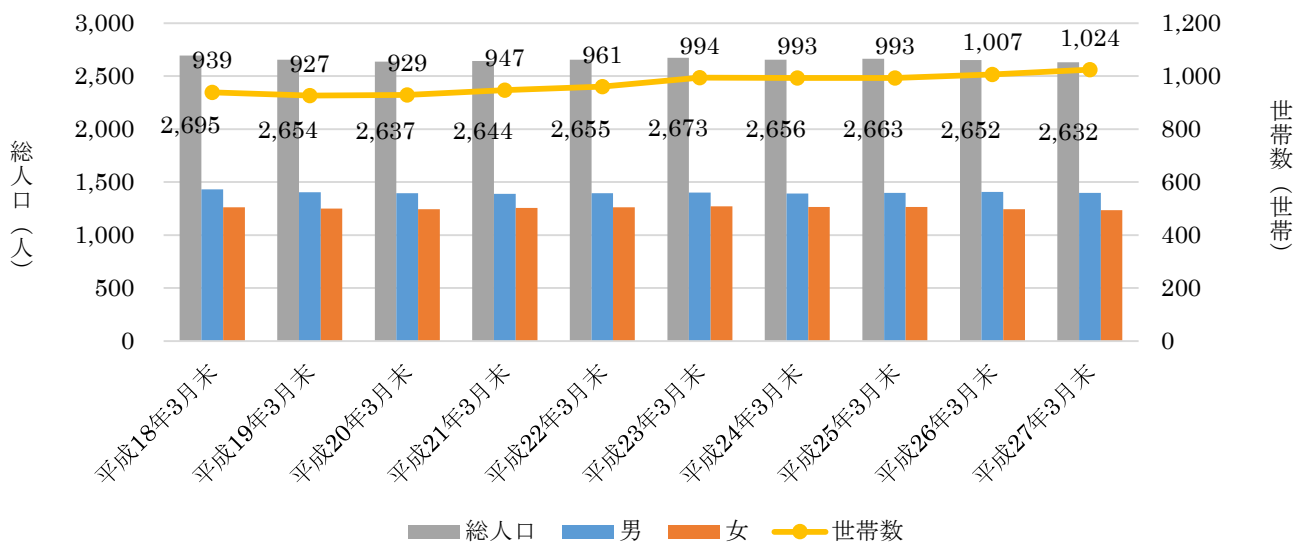
- ・ **北上原** 県道 29 号線沿い・がじまる原を中心として、各地に集落が点在しています。
- ・ **新垣** 歴史的な文化財として、新垣グスク跡、旗岩、ハンタミチ（端道）があります。
- ・ **登又** サトウキビ中心の農業が営まれています。
- ・ **サンヒルズタウン** 登又・新垣に隣接している住宅街で、平成 6 年 7 月に自治会を発足させました。

(2) 人口

過去 10 年間の人口の推移（単位：人・世帯）

	総人口	男	女	世帯数	対前年度増減	
					人口	世帯
平成 18 年 3 月末	2,695	1,432	1,263	939		
平成 19 年 3 月末	2,654	1,403	1,251	927	-41	-12
平成 20 年 3 月末	2,637	1,394	1,243	929	-17	2
平成 21 年 3 月末	2,644	1,389	1,255	947	7	18
平成 22 年 3 月末	2,655	1,394	1,261	961	11	14
平成 23 年 3 月末	2,673	1,402	1,271	994	18	33
平成 24 年 3 月末	2,656	1,391	1,265	993	-17	-1
平成 25 年 3 月末	2,663	1,399	1,264	993	7	0
平成 26 年 3 月末	2,652	1,408	1,244	1,007	-11	14
平成 27 年 3 月末	2,632	1,398	1,234	1,024	-20	17

過去10年間の人口の推移（単位：人・世帯）

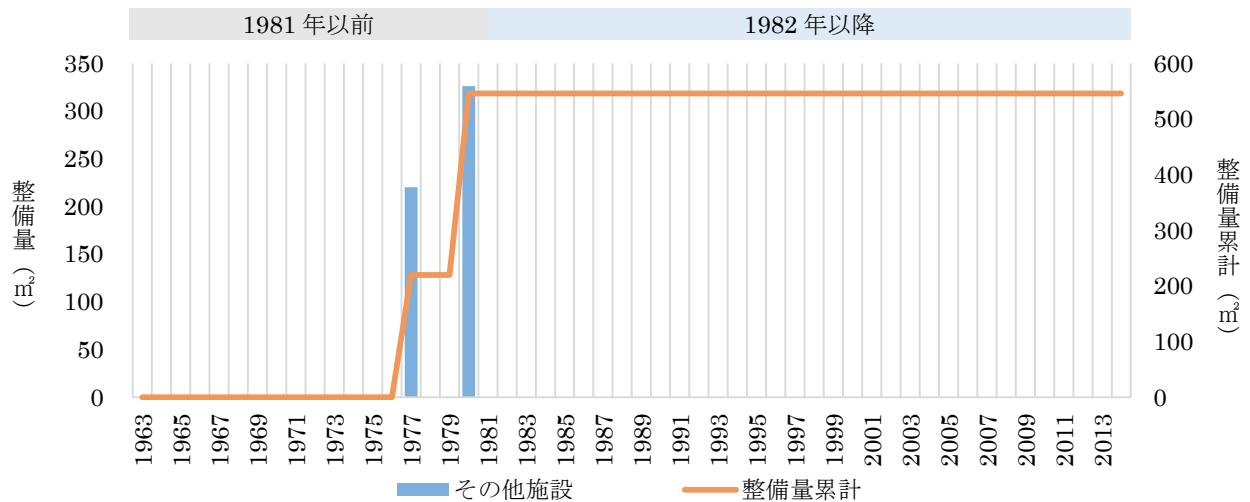


(3) 施設の状況

対象施設

中分類	施設数	主な施設	行政区
その他施設	1	北上原分校跡	北上原

施設建築状況



2014年度までに建設された公共施設の総面積		546 m ²
新耐震基準前の建設年の施設 (1981年度以前の建築)	延床面積	546 m ²
	割合	100.0 %
建設から20年以上の施設 (1994年度以前の建築)	延床面積	546 m ²
	割合	100.0 %
2014年度の地域人口		2,632 人
人口1人当たりの公共施設の延床面積		0.21 m ² /人

項目	総面積	割合
築後40年以上	0 m ²	0.0%
築後30-39年	546 m ²	100.0%
築後20-29年	0 m ²	0.0%
築後10-19年	0 m ²	0.0%
築後10年未満	0 m ²	0.0%
合計	546 m ²	100.0%

2. 下地区

(1) 対象行政区



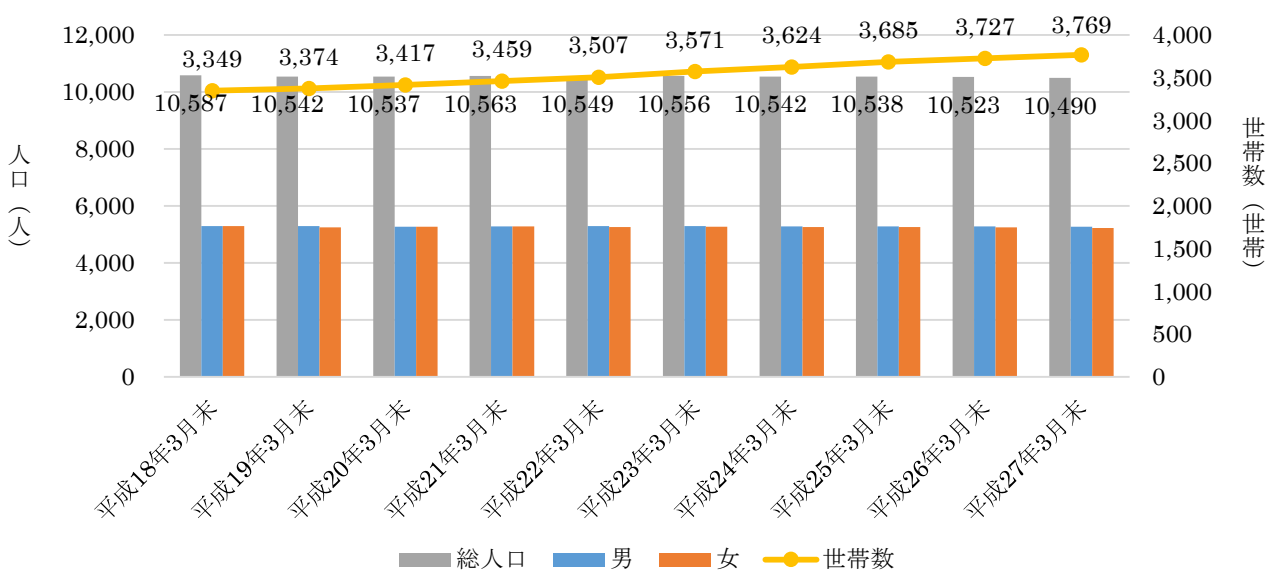
- ・**伊集** 民俗芸能（ターファークー、伊集早作田）、史実・伝説（ガマク小、真加戸樽、比嘉ナビー）があります。
- ・**和宇慶** 民俗芸能（稲しり節）があり、昭和 58 年に亀甲墓壁画が発見されました。
- ・**南浜** 古くから大根の名産地で、現在も野菜栽培が盛んです。9 月 9 日にアサトガーを拝む伝統があります。
- ・**北浜** 村内最初の土地改良事業実施地域で、トマトなどの野菜類栽培が盛んです。
- ・**津覇** サトウキビ・花卉園芸作物栽培が盛んで、民俗芸能（獅子舞）があります。
- ・**奥間** 学校給食調理場が有り、琉大・那覇方面へのバイパス的役割をしています。花卉園芸作物がこれから期待されています。
- ・**浜** 奥間地区の東約 500 メートルに位置し、本村唯一の漁港（中城浜漁港）が有り、サトウキビ栽培も盛んです。
- ・**安里** 海岸近くに吉の浦公園が有り、安里テラ（安里権現）、安里クボー（拝所）があります。サトウキビ栽培が盛んです。
- ・**当間** 政治・行政・教育・文化の中心として村役場が所在しています。伝統行事の綱引が有名です。
- ・**屋宜** 屋宜海岸（屋宜の浦、吉の浦）、文化財（玉城之殿、ヤージヌンドゥルチ）があります。
- ・**添石** サトウキビ栽培が盛んで、シーシガンワー山に遺跡があります。
- ・**伊舎堂** 人口増加と農業技術進歩により肥沃な現在地へ移動しており、三本ガジュマルが有名です。
- ・**泊** 大正期までは泊港があった地区で、伝統芸能（稲刈節）があります。
- ・**久場** 米軍接收時に一時気集落が移動し、返還後に現在の場所で集落を展開しています。
- ・**県営中城団地** 津覇地区内にある県営団地で、平成 4 年 4 月に新しく自治会が誕生しました。
- ・**県営中城第二団地** 伊舎堂地区内にある県営団地で、平成 11 年 4 月に新しく自治会が誕生しました。

(2) 人口

過去10年間の人口の推移（単位：人・世帯）

	総人口	男	女	世帯数	対前年度増減	
					人口	世帯
平成18年3月末	10,587	5,290	5,297	3,349		
平成19年3月末	10,542	5,290	5,252	3,374	-45	25
平成20年3月末	10,537	5,265	5,272	3,417	-5	43
平成21年3月末	10,563	5,284	5,279	3,459	26	42
平成22年3月末	10,549	5,293	5,256	3,507	-14	48
平成23年3月末	10,556	5,292	5,264	3,571	7	64
平成24年3月末	10,542	5,282	5,260	3,624	-14	53
平成25年3月末	10,538	5,275	5,263	3,685	-4	61
平成26年3月末	10,523	5,281	5,242	3,727	-15	42
平成27年3月末	10,490	5,268	5,222	3,769	-33	42

過去10年間の人口の推移（単位：人・世帯）

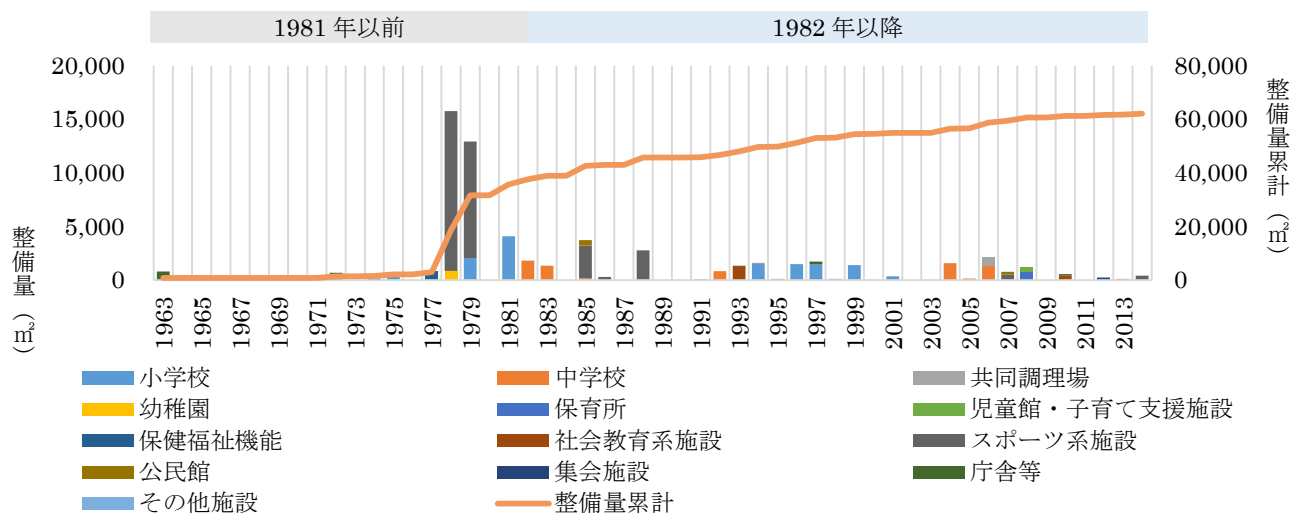


(3) 施設の状況

対象施設

中分類	施設数	主な施設	行政区
小学校	2	津覇小学校 中城小学校	津覇 屋宜
中学校	1	中城中学校	屋宜
共同調理場	1	中城村学校給食共同調理場	奥間
幼稚園	2	津覇幼稚園 中城幼稚園	津覇 屋宜
保育所	1	吉の浦保育所	当間
児童館・ 子育て支援施設	2	なかよし児童館 子育て支援センター	当間 当間
社会福祉施設	1	老人福祉センター	添石
社会教育系施設	2	教育相談室・文化財資料室・文化財展示室 中城村吉の浦会館	安里 安里
スポーツ系施設	7	吉の浦公園 村民体育館 吉の浦公園 陸上競技場 吉の浦公園 青少年広場（野球場） 吉の浦公園 庭球場（テニスコート） 久場健康スポーツセンター クラブハウス 吉の浦公園 管理棟	安里 安里・当間 安里・当間 安里・当間 安里・当間 安里・当間 安里・当間
公民館	2	泊コミュニティセンター 久場コミュニティセンター	泊 久場
集会施設	1	中城村浜漁民集落センター	奥間
庁舎	1	中城村役場	当間
その他施設	1	中城城跡トイレ	泊

施設建築状況



分類別施設整備割合

2014年度までに建設された公共施設の総面積		62,125 ㎡
新耐震基準前の建設年の施設 (1981年度以前の建築)	延床面積	35,735 ㎡
	割合	57.5 %
建設から20年以上の施設 (1994年度以前の建築)	延床面積	49,628 ㎡
	割合	79.9 %
2014年度の地域人口		10,490 人
人口1人当たりの公共施設の延床面積		5.92 ㎡/人

項目	総面積	割合
築後40年以上	1,631 ㎡	2.6%
築後30-39年	37,268 ㎡	60.0%
築後20-29年	10,729 ㎡	17.3%
築後10-19年	6,869 ㎡	11.1%
築後10年未満	5,627 ㎡	9.1%
合計	62,125 ㎡	100.0%

3. 南上原地区

(1) 対象行政区



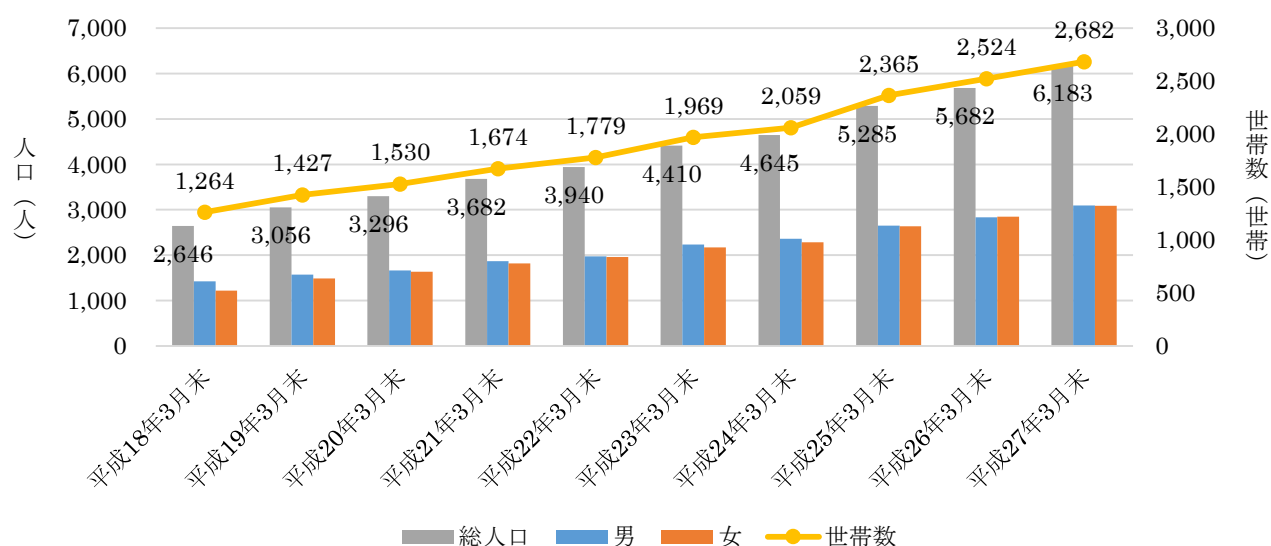
- ・**南上原** 糸蒲は沖縄の田芋発祥地と言われています。琉大移転と区画整理事業の影響で、村内一人口が多い地区となっています。

(2) 人口

過去10年間の人口の推移（単位：人・世帯）

	総人口	男	女	世帯数	対前年度増減	
					人口	世帯
平成18年3月末	2,646	1,426	1,220	1,264		
平成19年3月末	3,056	1,569	1,487	1,427	410	163
平成20年3月末	3,296	1,662	1,634	1,530	240	103
平成21年3月末	3,682	1,865	1,817	1,674	386	144
平成22年3月末	3,940	1,977	1,963	1,779	258	105
平成23年3月末	4,410	2,237	2,173	1,969	470	190
平成24年3月末	4,645	2,361	2,284	2,059	235	90
平成25年3月末	5,285	2,650	2,635	2,365	640	306
平成26年3月末	5,682	2,836	2,846	2,524	397	159
平成27年3月末	6,183	3,092	3,091	2,682	501	158

過去10年間の人口の推移（単位：人・世帯）

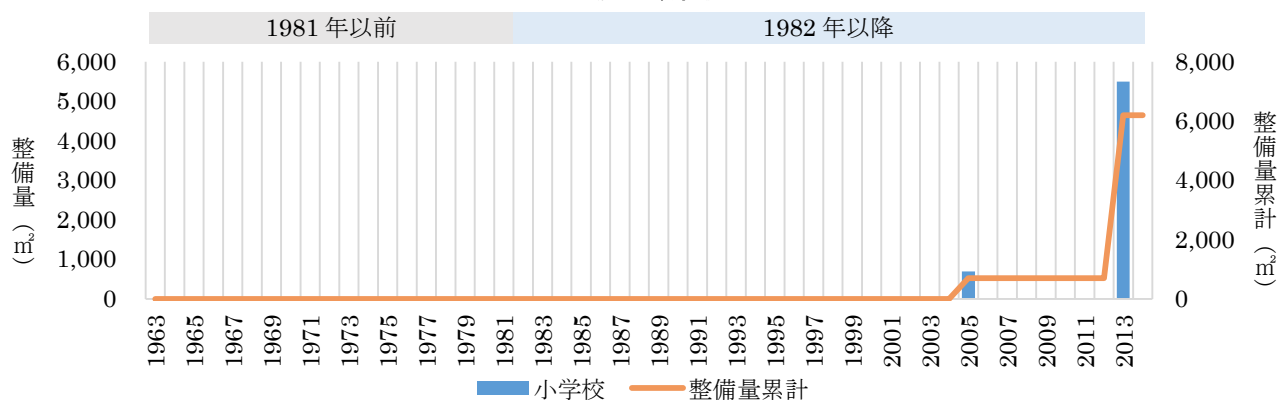


(3) 施設の状況

対象施設

中分類	施設数	主な施設	行政区
小学校	1	中城南小学校	南上原

施設建築状況



2014 年度までに建設された公共施設の総面積		6,194 m ²
新耐震基準前の建設年の施設 (1981 年度以前の建築)	延床面積	0 m ²
	割合	0.0 %
建設から 20 年以上の施設 (1994 年度以前の建築)	延床面積	0 m ²
	割合	0.0 %
2014 年度の地域人口		6,183 人
人口 1 人当たりの公共施設の延床面積		1.00 m ² /人

項目	総面積	割合
築後 40 年以上	0 m ²	0.0%
築後 30-39 年	0 m ²	0.0%
築後 20-29 年	0 m ²	0.0%
築後 10-19 年	0 m ²	0.0%
築後 10 年未満	6,194 m ²	100.0%
合 計	6,194 m ²	100.0%

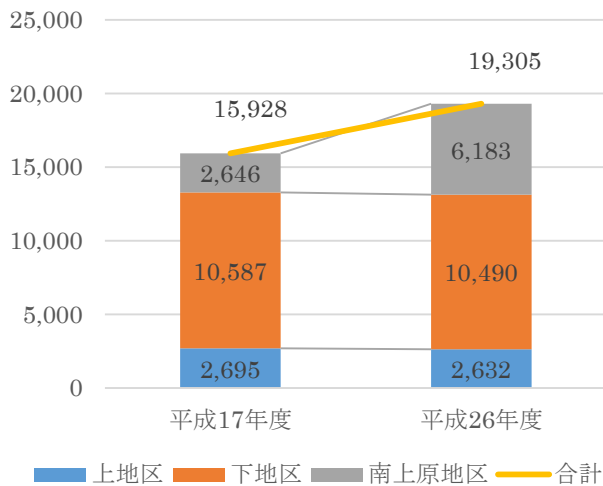
4. 各地域比較

(1) 人口

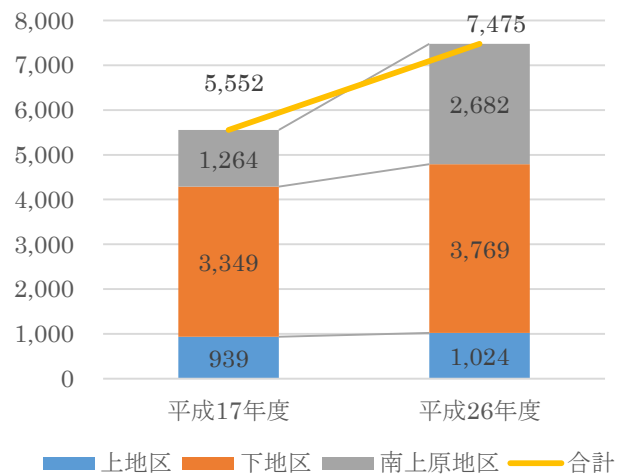
地区別人口・世帯数の増減（単位：人・世帯）

地区	人口				世帯数			
	平成 17 年度	平成 26 年度	増減数	増減率	平成 17 年度	平成 26 年度	増減数	増減率
上地区	2,695	2,632	▲63	▲2.3%	939	1,024	85	9.1%
下地区	10,587	10,490	▲97	▲9.2%	3,349	3,769	420	12.5%
南上原地区	2,646	6,183	3,537	133.7%	1,264	2,682	1,418	112.2%
合計	15,928	19,305	3,377	17.5%	5,552	7,475	1,923	34.6%

人口推移（単位：人）



世帯数推移（単位：世帯）



全体人口は増加（「第2章 村勢概要」の「2. 人口増減状況」参照）していますが、地区別でみると南上原が大きく増加しているのが要因です。一方、上・下地区は微減しています。

今後も南上原地区は人口増加が見込まれる為、人口の地域差はさらに大きくなるものと思われます。

世帯数は3地区とも増加しています。このことから、

○上・下地区は人口減少で世帯数増加の為、単身世帯が増えている

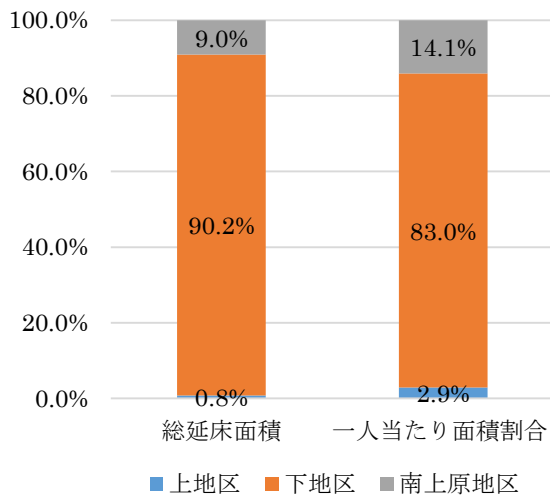
○南上原地区は世帯数増加よりも人口増加が大きい為、家族世帯が増えている
ということが考えられます。

(2) 施設の状況

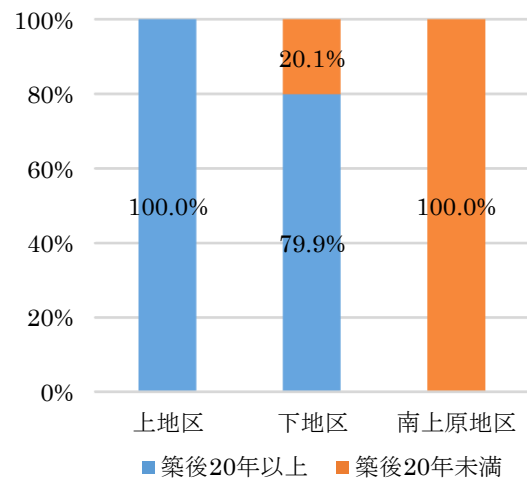
地区別公共施設の整備状況（単位：㎡、％）

地域	施設数	総延床面積	総面積割合	住民一人当たり面積	一人当たり面積割合	築後20年以上割合
上地区	1	546 ㎡	0.8%	0.21 ㎡	2.9%	100.0%
下地区	24	62,125 ㎡	90.2%	5.92 ㎡	83.0%	79.9%
南上原地区	1	6,194 ㎡	9.0%	1.00 ㎡	14.1%	0.0%
合計	26	68,865 ㎡	100.0%	3.57 ㎡	100.0%	72.9%

地区別整備面積割合（単位：％）



地区別建築年数割合（単位：％）



公共建築物の地区別総面積を比較すると、村役場その他の施設が集中している下地区の面積割合が圧倒的に高いです。人口一人当たりで比較しても下地区は8割以上を占め、地域間の差は大きいことがうかがえます。上地区の施設が特に少ないですが、人口が少ないうえ斜面が多く、整備可能場所が少ないことが要因として考えられます。

上地区、下地区で建築後20年以上経過している施設がある為、今後は状況に応じた維持管理・建替等の対策が必要です。

第5章 個別公共建築物の現状

※情報欄の記号は以下のとおりです 「―」→ 数値等なし 「…」→ 調査中

1. 小学校

(1) 施設基本情報

基本情報①（所在等）

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大 階数	単独 複合
下地区	津覇小学校	津覇 1174	昭和 50 年度 (1975 年度)	16,922	6,351	3	単独
	中城小学校	屋宣 239	昭和 56 年度 (1981 年度)	…	6,894	3	単独
南上原	中城南小学校	南上原 800	平成 17 年度 (2005 年度)	18,000	6,194	3	単独

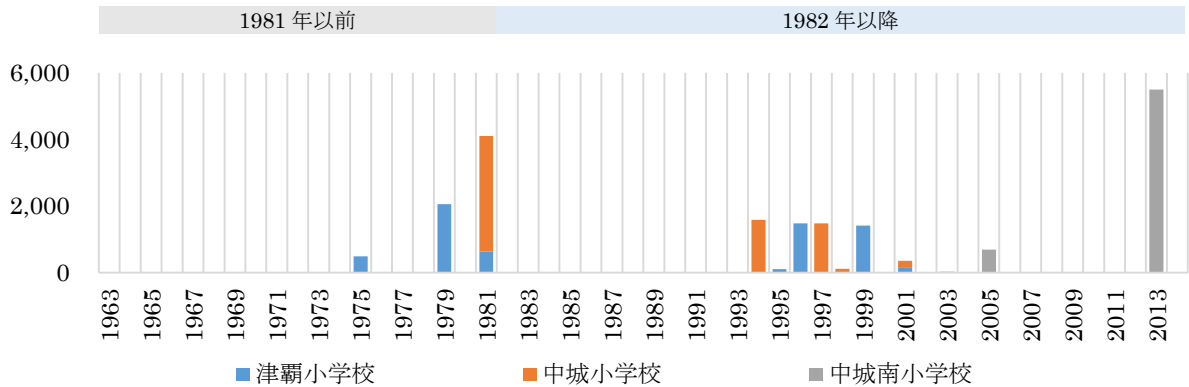
基本情報②（設置目的）

地区	施設名称	設置目的
下地区	津覇小学校	学校教育
	中城小学校	
南上原	中城南小学校	

(2) 建築物状況

建築物状況①（整備年度及び新耐震基準対応有無）

(単位：㎡)



建築物状況②（耐震状況）

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
下地区	津覇小学校	17	16	—	1	—	—
	中城小学校	14	14	—	—	—	—
南上原	中城南小学校	7	7	—	—	—	—
合 計		38	37	—	1	—	—

建築物状況③（バリアフリー対応等）

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差 なし	案内設備 案内所	エレベ ーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
下地区	津覇小学校	—	—	—	○	—	—	○	1	—
	中城小学校	—	—	—	○	—	—	○	1	—
南上原	中城南小学校	○	—	○	○	—	—	○	1	—

建築物状況④（整備金額及び老朽化割合）

地区	施設名称	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
下地区	津覇小学校	1,481,553,466	931,152,200	62.8%
	中城小学校	1,618,104,257	946,137,394	58.5%
南上原	中城南小学校	1,311,000,393	91,649,830	7.0%
合 計		4,410,658,116	1,968,939,424	44.6%

（3）施設運営状況

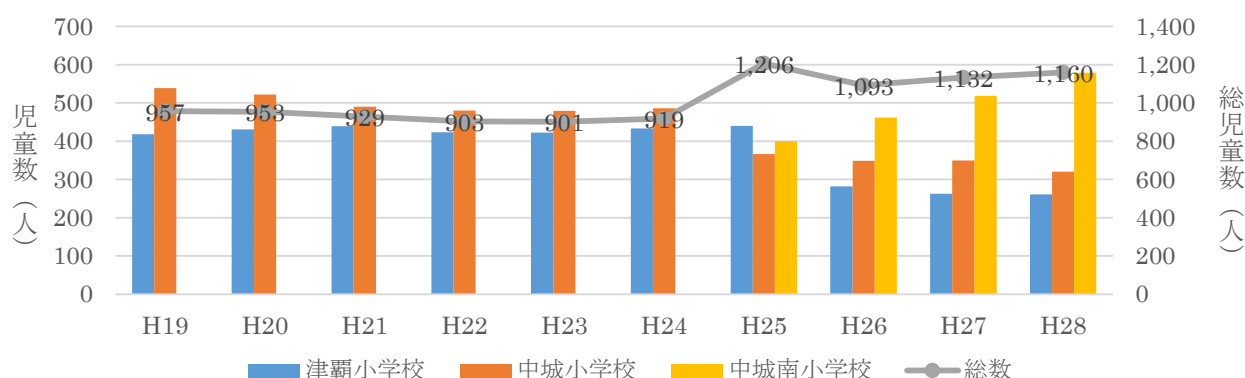
施設運営状況①（運営時間等）

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
下地区	津覇小学校	8：15～16：45	土日祝	直営	210	教育総務課
	中城小学校			直営	200	
南上原	中城南小学校			直営	210	

施設運営状況②（児童数）

地区	施設名称	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
下地区	津覇小学校	418	431	439	423	422	433	440	282	263	261
	中城小学校	539	522	490	480	479	486	366	349	350	320
南上原	中城南小学校	—	—	—	—	—	—	400	462	519	579
合 計		957	953	929	903	901	919	1,206	1,093	1,132	1,160

施設運営状況②-1（児童数比較グラフ）



中城村では学校教育の一環として、各小学校にて教育課程特例校の認可を受けた「中城ごさまる科」の授業を実施しており、自然や地域を大事にする心を育てる教育に力を入れています。小学校は現在 3 校（津覇小学校、中城小学校、中城南小学校）あります。そのうち中城南小学校はもともと津覇小学校の分校でしたが、南上原地区の児童数増により平成 25 年に独立した小学校となりました。

中城南小学校は独立時の平成 25 年度に増築しましたが、今後も児童数像が見込まれるため増築が必要な状況です。（増築は平成 31 年度予定）

津覇小学校は校舎が古く、耐震強度に疑問がある為早急に対応が迫られています、児童数減少という現状も踏まえると同程度の建替は難しい状況です。

中城小学校も校舎が古い為、こちらも早急な対応が必要ですが、現在借地の上に建築されている為、同じ場所に建替えるを行う場合は用地買収も必要となり、大きな負担となることが予想されます。

2. 中学校

(1) 施設基本情報

基本情報①（所在等）

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大 階数	単独 複合
下地区	中城中学校	屋宜 741-1	昭和 57 年度 (1982 年度)	16,297	7,454	3	単独

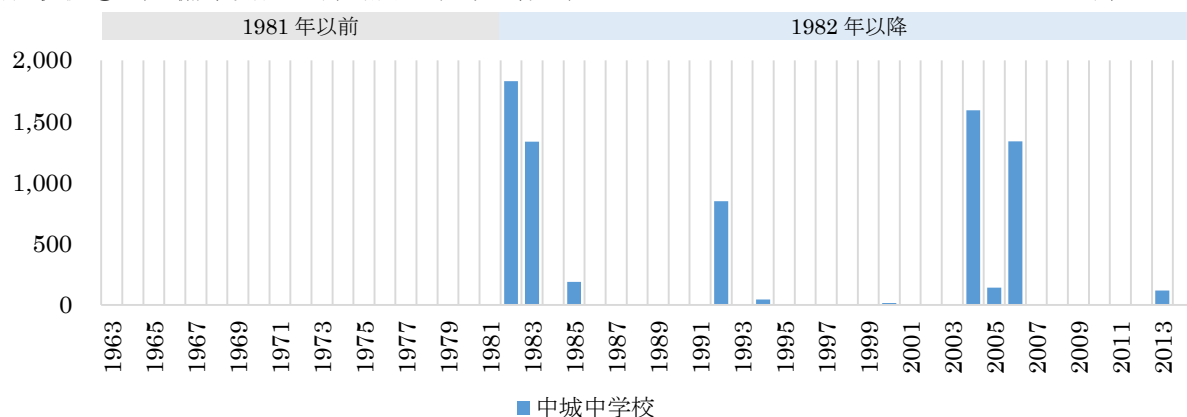
基本情報②（設置目的）

地区	施設名称	設置目的
下地区	中城中学校	学校教育

(2) 建築物状況

建築物状況①（整備年度及び新耐震基準対応有無）

(単位：㎡)



建築物状況②（耐震状況）

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
下地区	中城中学校	15	15	—	—	—	—

建築物状況③（バリアフリー対応等）

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差 なし	案内設備 案内所	エレベ ーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
下地区	中城中学校	—	—	—	○	—	—	○	1	—

建築物状況④（整備金額及び老朽化度合）

地区	施設名称	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
下地区	中城中学校	1,747,576,177	840,530,497	48.1%

(3) 施設運営状況

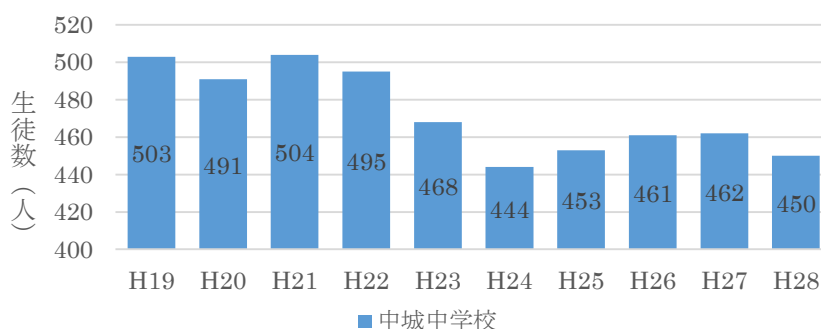
施設運営状況①（運営時間等）

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
下地区	中城中学校	8：15～16：45	土日祝	直営	210	教育総務課

施設運営状況②（生徒数）

地区	施設名称	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
下地区	中城中学校	503	491	504	495	468	444	453	461	462	450

施設運営状況②-1（生徒数推移グラフ）



中学校では小学校での「中城ごさまる科」と関連し、本村の文化や歴史を学ぶための副読本を作成し、総合学習の時間や社会科のなかで活用を図っています。

本村内の中学校は中城中学校1校です。生徒数は平成22～24年度にかけて減少しており、その後は440～460人の間を推移しています。

校舎・体育館等建築物は全て耐震基準に適合しています。しかし建築物によっては建築後20年以上経過しているものもあり、老朽化が心配されます。実情を踏まえながら大規模な改修を行うなど、個別の建築物毎に対応を行っていく必要があります。

3. 共同調理場

(1) 施設基本情報

基本情報①（所在等）

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大 階数	単独 複合
下地区	中城村学校給食共同調理場	奥間 367-6	平成 18 年度 (2006 年度)	2,961	751	2	単独

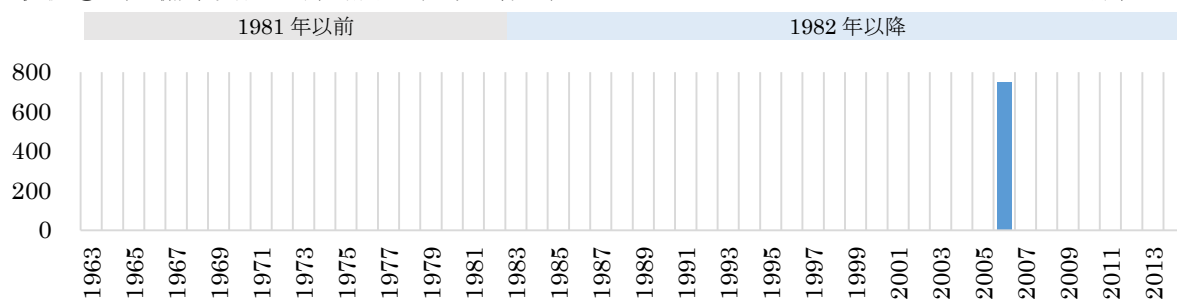
基本情報②（設置目的）

地区	施設名称	設置目的
下地区	中城村学校給食共同調理場	学校給食用物資の調達、調理、輸送その他必要な事務及び事業をおこなうため

(2) 建築物状況

建築物状況①（整備年度及び新耐震基準対応有無）

(単位：㎡)



■ 中城村学校給食共同調理場

建築物状況②（耐震状況）

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
下地区	中城村学校給食共同調理場	1	...	...	...	...	...

建築物状況③（バリアフリー対応等）

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差 なし	案内設備 案内所	エレベ ーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
下地区	中城村学校給食共同調理場	○	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 施設運営状況

建築物状況④（整備金額及び老朽化割合）

地区	施設名称	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
下地区	中城村学校給食共同調理場	288,168,400	94,401,505	32.8%

施設運営状況①（運営時間等）

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
下地区	中城村学校給食共同調理場	...	土日祝	直営	210	教育総務課

施設運営状況②（給食提供数）

地区	施設名称	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
下地区	中城村学校給食共同調理場	1,655	1,638	1,635	1,698	1,715	1,791

建物は比較的新しいので、安心安全な給食提供を行うための内部設備維持管理が重要と考えます。

4. 幼稚園

(1) 施設基本情報

基本情報①（所在等）

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大 階数	単独 複合
下地区	津覇幼稚園	津覇 1182	昭和 53 年度 (1978 年度)	1,770	451	1	単独
	中城幼稚園	屋宜 240-1	昭和 53 年度 (1978 年度)	2,792	420	1	単独

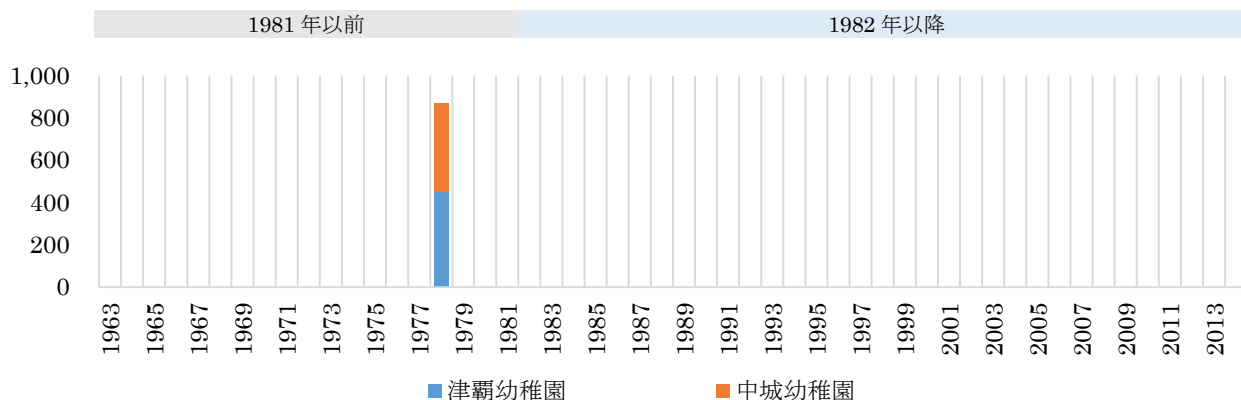
基本情報②（設置目的）

地区	施設名称	設置目的
下地区	津覇幼稚園	学校教育
	中城幼稚園	

(2) 建築物状況

建築物状況①（整備年度及び新耐震基準対応有無）

(単位：㎡)



建築物状況②（耐震状況）

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
下地区	津覇幼稚園	1	—	—	1	—	—
	中城幼稚園	1	—	—	1	—	—
合 計		2	—	—	2	—	—

建築物状況③（バリアフリー対応等）

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差 なし	案内設備 案内所	エレベ ーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
下地区	津覇幼稚園	…	…	…	…	…	…	○	1	…
	中城幼稚園	…	…	…	…	…	…	○	1	…

建築物状況④（整備金額及び老朽化度合）

地区	施設名称	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
下地区	津覇幼稚園	82,452,000	65,347,248	79.3%
	中城幼稚園	70,388,000	53,177,753	75.5%
合 計		152,840,000	118,525,001	77.5%

(3) 施設運営状況

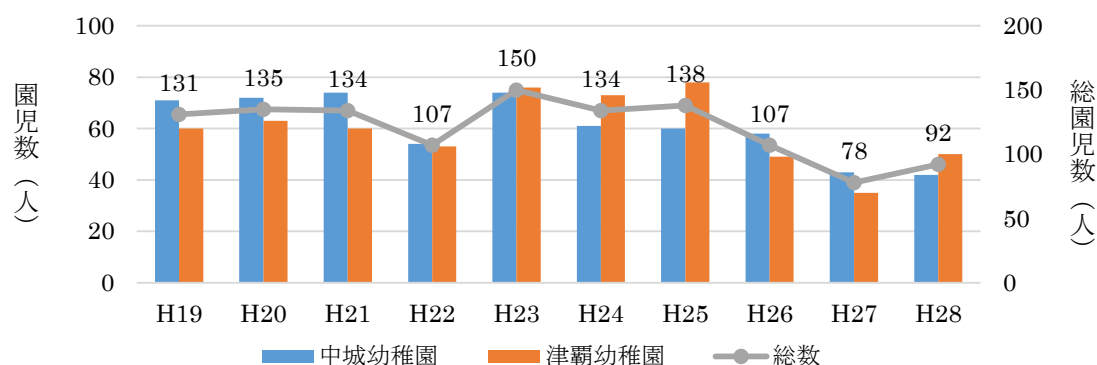
施設運営状況①（運営時間等）

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
下地区	津覇幼稚園	8：15～18：30	日	直営	200	教育総務課
	中城幼稚園					

施設運営状況②（園児数）

地区	施設名称	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
下地区	津覇幼稚園	60	63	60	53	76	73	78	49	35	50
	中城幼稚園	71	72	74	54	74	61	60	58	43	42
合 計		131	135	134	107	150	134	138	107	78	92

施設運営状況②-1（園児数比較グラフ）



本村の幼稚園は津覇幼稚園・中城幼稚園の2園です。両幼稚園共、平成26～28年度の園児数がそれ以前の園児数より減少しています。

本村幼稚園では一時預かりの時間延長、土曜日預かりを継続的に行っていますが、両幼稚園共建築年度が古く、耐震診断も未実施の為建物の老朽化度合が気になるところです。安心した預り保育を行う事が出来るよう、建替等の対策が必要です。建替え時には園児数の減少も考慮し、統合するという選択肢も考えられます。

5. 保育所

(1) 施設基本情報

基本情報①（所在等）

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
下地区	吉の浦保育所	当間 847-1	平成 20 年度 (2008 年度)	...	741	1	単独

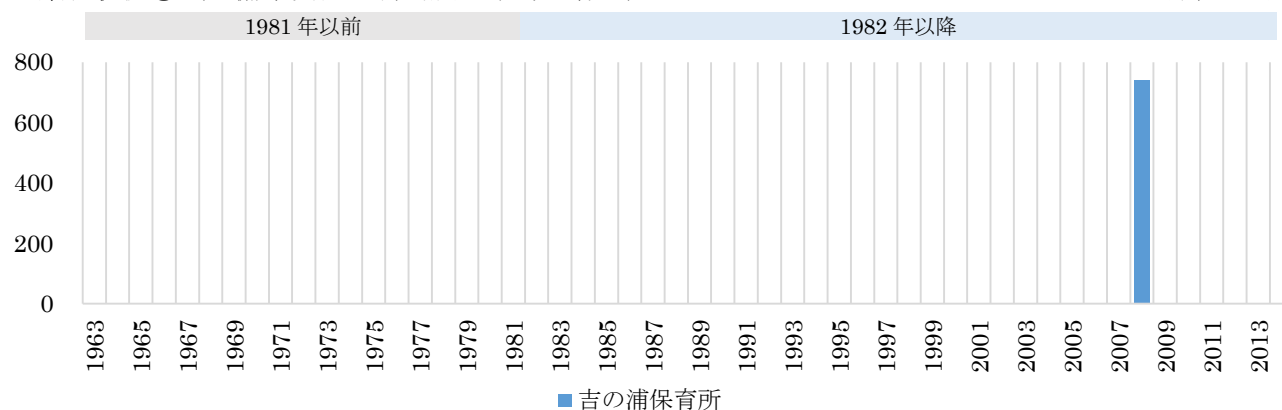
基本情報②（設置目的）

地区	施設名称	設置目的
下地区	吉の浦保育所	児童福祉法第 35 条第 3 項の規定に基づき、日々保護者の委託を受けて保育に欠ける乳幼児を保育する為

(2) 建築物状況

建築物状況①（整備年度及び新耐震基準対応有無）

(単位：㎡)



建築物状況②（耐震状況）

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
下地区	吉の浦保育所	1	...	...	...	...	...

建築物状況③（バリアフリー対応等）

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差 なし	案内設備 案内所	エレベ ーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
下地区	吉の浦保育所	○	○	—	○	—	—	○	1	—

建築物状況④（整備金額及び老朽化度合）

地区	施設名称	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
下地区	吉の浦保育所	170,346,448	32,740,364	19.2%

(3) 施設運営状況

施設運営状況①（運営時間等）

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
下地区	吉の浦保育所	7:15～18:15	日祝	直営	290	福祉課

施設運営状況②（園児数）

地区	施設名称	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
下地区	吉の浦保育所	…	…	…	129	121	125	119	117	…	…

※園児数は調査中

本村は法人認可保育園や認定こども園などへ補助を行い、子育て世代が安心して子育てを行う事が出来るように取組を行っています。そのなかで村内唯一の公立保育園である吉の浦保育所は、民間での受け入れが難しい園児などの受け皿として重要な役割を担っています。

保育所は比較的新しい公共建築物なので、建物そのものに問題は無いものと思われます。しばらくは維持補修が中心となりますが、かかるコストを出来るだけ抑えるための工夫を行う事が必要です。

6. 児童館・子育て支援施設

(1) 施設基本情報

基本情報①（所在等）

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大 階数	単独 複合
下地区	なかよし児童館	当間 824-1	平成 20 年度 (2008 年度)	…	301	…	…
	子育て支援センター	当間 824-1	平成 20 年度 (2008 年度)	…	155	…	…

基本情報②（設置目的）

地区	施設名称	設置目的
下地区	なかよし児童館	…
	子育て支援センター	…

(2) 建築物状況

建築物状況①（整備年度及び新耐震基準対応有無）

(単位：㎡)



建築物状況②（耐震状況）

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
下地区	なかよし児童館	1	…	…	…	…	…
	子育て支援センター	1	…	…	…	…	…
合 計		2	…	…	…	…	…

建築物状況③（バリアフリー対応等）

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差 なし	案内設備 案内所	エレベ ーター	車いす 用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
下地区	なかよし児童館	○	—	—	○	○	—	○	1	—
	子育て支援センター	○	—	—	—	—	○	○	1	—

建築物状況④（整備金額及び老朽化割合）

地区	施設名称	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
下地区	なかよし児童館	69,349,442	13,328,868	19.2%
	子育て支援センター	35,500,310	6,823,106	19.2%
合 計		104,849,752	20,151,974	19.2%

(3) 施設運営状況

施設運営状況①（運営時間等）

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
下地区	なかよし児童館	10：00～18：00	日祝・慰霊の日・年末年始	その他	289	福祉課
	子育て支援センター	9：30～16：00	土日祝・慰霊の日・年末年始	その他	240	福祉課

施設運営状況②（諸室）

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間 貸出可能数	年間 貸出数	稼働率	年間 利用人数
下地区	なかよし児童館	図書館	…	20	289	289	1.00	8,079
		集会室	…	30	289	289	1.00	
		遊戯室	…	50	289	289	1.00	
	合 計		…	100	867	867	—	8,079
	子育て支援センター	遊戯室	…	100	…	240	…	6,828
		相談室	…	4	…	240	…	…
		和室	…	10	…	240	…	6,282
	合 計		…	114	…	720	—	…

施設運営状況③（利用状況）

地区	施設名称	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H26 年度／ H22 年度	H26 開館日 平均（人）
下地区	なかよし児童館	9,676	10,826	9,230	8,959	8,079	0.83	28.0
	子育て支援センター	7,713	8,991	8,615	7,334	6,282	0.81	26.2
	合 計	17,389	19,817	17,845	16,293	14,361	0.83	—

保育所と同時期に建設されたなかよし児童館・子育て支援センターも、村立の子育て支援として住民サービスの充実に力を入れています。両施設とも保育所と同様に建築年度が若いため、しばらく建物の老朽化度合いに不安はありません。利用者数が多い両施設なので、維持管理をしっかり行い安心した子育てサービスを提供できるようにしていくよう心掛けていきます。

7. 社会福祉施設

(1) 施設基本情報

基本情報①（所在等）

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大 階数	単独 複合
下地区	老人福祉センター	添石 236	昭和 52 年度 (1977 年度)	623	832	…	単独

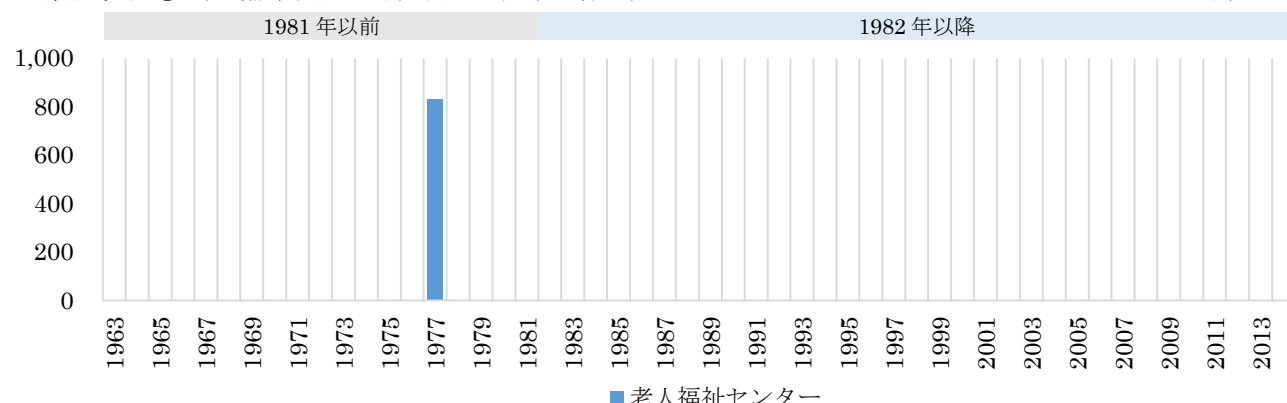
基本情報②（設置目的）

地区	施設名称	設置目的
下地区	老人福祉センター	老人福祉の推進、社会福祉の向上

(2) 建築物状況

建築物状況①（整備年度及び新耐震基準対応有無）

(単位：㎡)



建築物状況②（耐震状況）

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
下地区	老人福祉センター	1	—	—	1	—	—

建築物状況③（バリアフリー対応等）

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差 なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
下地区	老人福祉センター	—	○	—	○	—	—	○	1	—

建築物状況④（整備金額及び老朽化度合）

地区	施設名称	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
下地区	老人福祉センター	73,730,000	57,833,812	78.4%

(3) 施設運営状況

施設運営状況①（運営時間等）

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
下地区	老人福祉センター	8:30～17:15	土日	その他	240	福祉課

施設運営状況②（諸室）

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間 貸出可能数	年間 貸出数	稼働率	年間 利用人数
下地区	老人福祉センター	1F ホール	193	…	…	…	…	…
		相談室	13	…	…	…	…	…
		会議室	33	…	…	…	…	…
		団体室	22	…	…	…	…	…
		調理室	34	…	…	…	…	…
		事務室	43	…	…	…	…	…
	合 計		338	…	…	…	…	…

施設運営状況③（利用状況）

地区	施設名称	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H26 年度／ H22 年度	H26 開館日 平均（人）
下地区	老人福祉センター	17,469	17,630	17,316	16,965	16,719	0.96	69.7

本村でも一般的に言われているように高齢人口の増加が予想されており、その中で老人福祉センターの必要性は今後ますます高まっていくものと思われます。しかし現有の施設は建築年度が古く、耐震診断未実施の為建物の老朽化度合いに不安があります。施設ニーズは高いので廃止は考えにくく、早急に何らかの対策を行う必要があります。

8. 社会教育施設

(1) 施設基本情報

基本情報①（所在等）

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大 階数	単独 複合
下地区	教育相談室・文化財資料室・ 文化財展示室	安里 187-1	平成 22 年度 (2010 年度)	3,500	464	2	複合(主)
	中城村吉の浦会館	安里 187-1	平成 05 年度 (1993 年度)	...	1,316	...	...

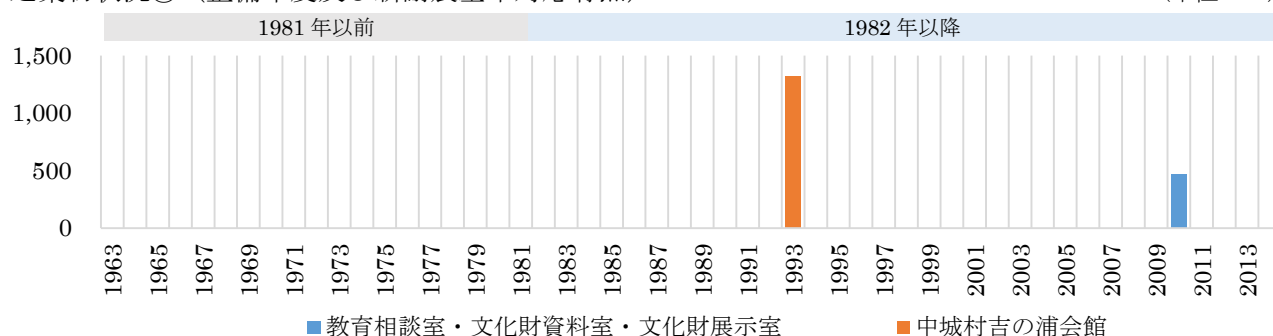
基本情報②（設置目的）

地区	施設名称	設置目的
下地区	教育相談室・文化財資料室・ 文化財展示室	文化財資料室・婦人会及び青年会事務所・教育相談室の建替えと、民具展示室の新設
	中城村吉の浦会館	...

(2) 建築物状況

建築物状況①（整備年度及び新耐震基準対応有無）

(単位：㎡)



建築物状況②（耐震状況）

	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
下地区	教育相談室・文化財資料室・ 文化財展示室	1	...	...	...	...	...
	中城村吉の浦会館	1	...	...	...	...	...
合 計		2	...	...	...	...	...

建築物状況③（バリアフリー対応等）

	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差 なし	案内設備 案内所	エレベ ーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
下地区	教育相談室・文化財資料室・ 文化財展示室	—	—	—	—	—	—	—	—	○
	中城村吉の浦会館	○	—	—	○	—	—	○	2	—

建築物状況④（整備金額及び老朽化度合）

	施設名称	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
下地区	教育相談室・文化財資料室・ 文化財展示室	45,152,500	4,750,040	10.5%
	中城村吉の浦会館	589,045,200	299,943,568	50.9%
合 計		634,197,700	304,693,608	48.0%

(3) 施設運営状況

施設運営状況①（運営時間等）

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
下地区	教育相談室・文化財資料室・文化財展示室	8：30～10：00	火曜日 12月28日～1月4日	直営	…	生涯学習課
	中城村吉の浦会館	8：30～10：00	火曜日、 12月28日～1月4日	直営	…	生涯学習課

施設運営状況②（諸室）

	施設名称	諸室名称	面積（㎡）	利用定員	年間 貸出可能数	年間 貸出数	稼働率	年間 利用人数
下地区	教育相談室・文化財資料室・文化財展示室	資料整理室	66	…	…	…	…	…
		民具展示室	99	…	…	…	…	…
		会議室	27	…	…	…	…	…
		教育相談室	13	…	…	…	…	…
		婦人会事務所	27	…	…	…	…	…
		青年会事務所	27	…	…	…	…	…
	合 計		259	…	…	…	…	…
	中城村吉の浦会館		…	…	…	…	…	…
	合 計		…	…	…	…	…	…

施設運営状況③（利用状況）

	施設名称	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H26 年度／ H22 年度	H26 開館日 平均（人）
下地区	教育相談室・文化財資料室・文化財展示室	…	…	…	…	…	…	…
	中城村吉の浦会館	…	…	…	…	…	…	…
合 計		…	…	…	…	…	…	…

教育相談室・文化財資料室・文化財展示室は、1階に文化財資料室・文化財展示室を、2階に教育相談室を設けています。護佐丸歴史資料図書館の建設により、文化財はそこに展示しているため文化財資料室・展示室は文化財の保管庫として利用中の施設です。今後、展示室としての役割は弱いものの、施設自体は築浅の為、活用方法も含めた今後の管理運営について検討すべき施設です。

吉の浦会館は村民の地域交流やイベント開催可能な場として、ホール・会議室・研修室・和室・調理実習室を利用することが可能な施設です。建築後20年以上経過しており、今後は大規模な修繕等の対策が必要になると思われます。

9. スポーツ系施設

(1) 施設基本情報

基本情報①（所在等）

	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大 階数	単独 複合
下地区	吉の浦公園 村民体育館	安里 190	昭和 60 年度 (1985 年度)	…	3,049	2	…
	吉の浦公園 多目的広場 (陸上競技場)	当間・安里地内	昭和 53 年度 (1978 年度)	…	14,871	1	…
	吉の浦公園 管理棟	当間・安里地内	昭和 61 年度 (1986 年度)	…	317	1	…
	吉の浦公園 青少年広場 (野球場)	当間・安里地内	昭和 54 年度 (1979 年度)	…	10,880	…	…
	吉の浦公園 庭球場 (テニスコート)	当間・安里地内	昭和 63 年度 (1988 年度)	…	2,770	…	…
	クラブハウス	当間・安里地内	平成 26 年度 (2014 年度)	…	424	2	…
	久場健康スポーツセンター	久場地内	平成 19 年度 (2007 年度)	…	533	…	…

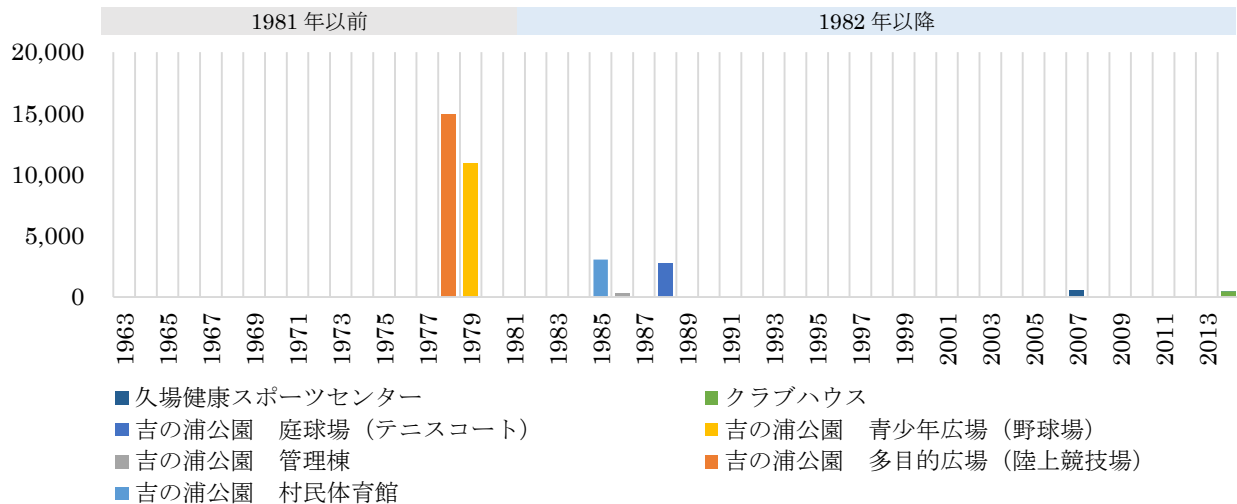
基本情報②（設置目的）

	施設名称	設置目的
下地区	吉の浦公園 村民体育館	村民のスポーツ振興と健康の保持促進
	吉の浦公園 多目的広場 (陸上競技場)	
	吉の浦公園 管理棟	
	吉の浦公園 青少年広場 (野球場)	
	吉の浦公園 庭球場 (テニスコート)	
	クラブハウス	
	久場健康スポーツセンター	

(2) 建築物状況

建築物状況①（整備年度及び新耐震基準対応有無）

(単位：㎡)



第5章 個別公共建築物の現状

建築物状況②（耐震状況）

	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
下地区	吉の浦公園 村民体育館	1	—	—	1	—	H30
	吉の浦公園 多目的広場（陸上競技場）	2	—	—	2	—	—
	吉の浦公園 管理棟	1	1	—	—	—	—
	吉の浦公園 青少年広場（野球場）	…	…	…	…	…	…
	吉の浦公園 庭球場（テニスコート）	…	…	…	…	…	…
	クラブハウス	1	…	…	…	…	…
	久場健康スポーツセンター	1	…	…	…	…	…
合 計		…	…	…	…	…	…

建築物状況③（バリアフリー対応等）

	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差 なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
下地区	吉の浦公園 村民体育館	○	—	—	○	○	○	○	3	—
	吉の浦公園 多目的広場（陸上競技場）	○	—	—	○	…	—			—
	吉の浦公園 管理棟	—	—	—	—	—	—			—
	吉の浦公園 青少年広場（野球場）	…	…	…	…	…	…			…
	吉の浦公園 庭球場（テニスコート）	…	…	…	…	…	…			…
	クラブハウス	○	—	—	○	○	○			—
	久場健康スポーツセンター	—	—	—	○	—	—			—

建築物状況④（整備金額及び老朽化割合）

	施設名称	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
下地区	吉の浦公園 村民体育館	1,054,546,700	475,546,103	45.1%
	吉の浦公園 多目的広場（陸上競技場）	174,290,906	128,447,590	73.7%
	吉の浦公園 管理棟	51,091,600	28,611,296	56.0%
	吉の浦公園 青少年広場（野球場）	253,248,349	163,404,802	64.5%
	吉の浦公園 庭球場（テニスコート）	164,367,946	106,839,162	65.0%
	クラブハウス	116,916,733	0	0.0%
	久場健康スポーツセンター	120,886,500	28,164,811	23.3%
合 計		1,935,348,734	931,013,764	48.1%

（3）施設運営状況

施設運営状況①（運営時間等）

	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
下地区	吉の浦公園 村民体育館（アリーナ） トレーニング室	9：00～22：00 13：00～22：00	火曜日	直営	290	生涯学習課
	吉の浦公園 多目的広場（陸上競技場）	9：00～22：00	火曜日	直営	290	生涯学習課
	吉の浦公園 管理棟	…	火曜日	直営	290	生涯学習課
	吉の浦公園 青少年広場（野球場）	9：00～22：00	火曜日	直営	290	生涯学習課
	吉の浦公園 庭球場（テニスコート）	9：00～22：00	火曜日	直営	290	生涯学習課
	クラブハウス	9：00～22：00	火曜日	直営	290	生涯学習課
	久場健康スポーツセンター	9：00～22：00	月曜日	その他	290	（総務課）

施設運営状況②（諸室）

	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間貸出 可能数	年間 貸出数	稼働率	年間 利用人数
下地区	吉の浦公園 村民体育館	...	...	...	...	...	...	...
	合 計	...	...	...	...	...	...	...
	吉の浦公園 多目的広場（陸上競技場）	...	...	...	...	...	...	...
	合 計	...	...	...	...	...	...	...
	吉の浦公園 管理棟	...	...	...	...	...	...	...
	合 計	...	...	...	...	...	...	...
	吉の浦公園 青少年広場（野球場）	...	...	...	...	...	...	...
	合 計	...	...	...	...	...	...	...
	吉の浦公園 庭球場（テニスコート）	...	...	...	...	...	...	...
	合 計	...	...	...	...	...	...	...
	クラブハウス	...	...	...	...	...	...	...
	合 計	...	...	...	...	...	...	...
	久場健康スポーツセンター	...	...	...	...	...	...	...
	合 計	...	...	...	...	...	...	...

施設運営状況③（利用状況）

	施設名称	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H26 年度／ H22 年度	H26 開館日 平均（人）
下地区	吉の浦公園 村民体育館（合計）			10,224	11,375	14,323		
	メイン	...	...	9,052	5,988	9,658	...	...
	サブ			1,172	2,419	1,382		
	トレーニング室			0	2,968	3,283		
	吉の浦公園 多目的広場（陸上競技場）	...	...	3,261	2,880	3,885	...	...
	吉の浦公園 管理棟	...	...	...	...	...	...	...
	吉の浦公園 青少年広場（野球場）	...	...	3,887	2,582	3,719	...	...
	吉の浦公園 庭球場（テニスコート）	...	...	4,857	5,412	5,879	...	...
	クラブハウス	—	—	—	—	...	...	...
	久場健康スポーツセンター	...	...	...	...	...	...	...
	合 計	...	...	...	...	...	...	...

本村はスポーツクラブへのキャンプ誘致など、村外利用者増加に向けた積極的アプローチを展開中で、陸上競技場はプロサッカーチーム3団体に利用されているという実績を持っています。陸上競技場のある吉の浦公園内には、野球場やテニスコート、体育館やクラブハウスも用意しており、様々なスポーツを村内外の方々へ実施できるだけの施設をそろえています。これら施設の維持管理費用が掛かることが難点で、今後も芝のメンテナンス費用等が高額となることが予想されます。また施設そのものの老朽化も今後表面化される問題の為、状況に応じて大規模な改修や建替等の対策を講じる必要があります。

久場健康スポーツセンターは久場コミュニティーセンター隣にあり、本村の建築物ですが運営管理は自治会へ一任している施設です。

10. 公民館

(1) 施設基本情報

基本情報①（所在等）

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大 階数	単独 複合
下地区	泊コミュニティセンター	泊地内	平成19年度(2007年度)	…	239	…	…
	久場コミュニティセンター	久場地内	昭和60年度(1985年度)	…	495	…	…
上地区	登又公民館(調査中)	登又地内	昭和59年度(1984年度)	…	131	…	…

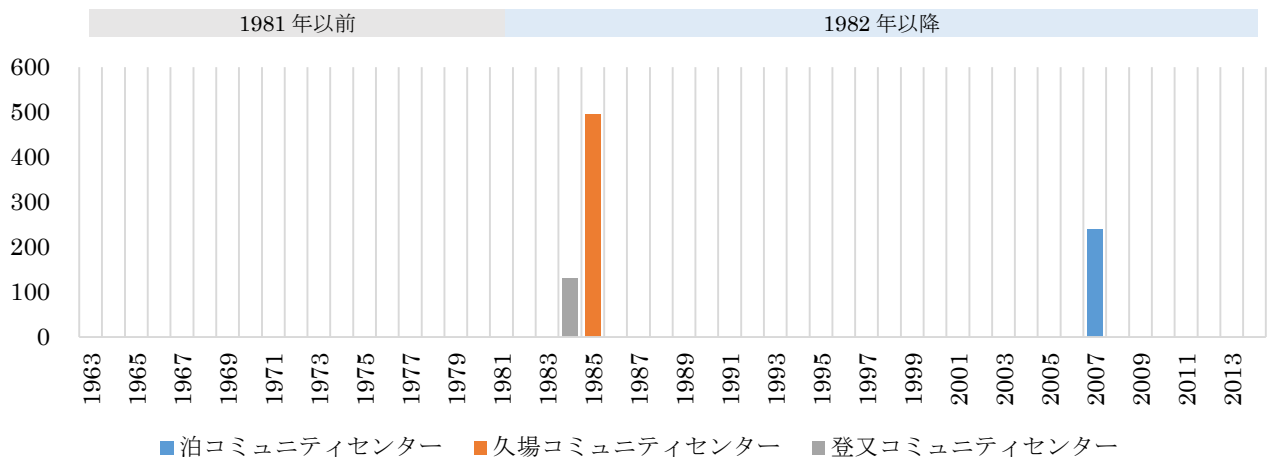
基本情報②（設置目的）

地区	施設名称	設置目的
下地区	泊コミュニティセンター	…
	久場コミュニティセンター	…
上地区	登又公民館(調査中)	…

(2) 建築物状況

建築物状況①（整備年度及び新耐震基準対応有無）

(単位：㎡)



建築物状況②（耐震状況）

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
下地区	泊コミュニティセンター	…	…	…	…	…	…
	久場コミュニティセンター	…	…	…	…	…	…
上地区	登又公民館(調査中)	…	…	…	…	…	…
合 計		…	…	…	…	…	…

建築物状況③（バリアフリー対応等）

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差 なし	案内設備 案内所	エレベ ーター	車いす 用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
下地区	泊コミュニティセンター	…	…	…	…	…	…	…	…	…
	久場コミュニティセンター	…	…	…	…	…	…	…	…	…
上地区	登又公民館(調査中)	…	…	…	…	…	…	…	…	…

建築物状況④（整備金額及び老朽化割合）

地区	施設名称	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
下地区	泊コミュニティセンター	71,473,500	15,753,606	22.0%
	久場コミュニティセンター	147,873,440	85,766,592	58.0%
上地区	登又公民館（調査中）	39,228,800	23,537,280	60.0%
合 計		258,575,740	125,057,478	48.4%

（3）施設運営状況

施設運営状況①（運営時間等）

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
下地区	泊コミュニティセンター	…	…	…	…	総務課
	久場コミュニティセンター	…	…	…	…	総務課
上地区	登又公民館（調査中）	…	…	…	…	総務課

施設運営状況②（諸室）

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間 貸出可能数	年間 貸出数	稼働率	年間 利用人数
下地区	泊コミュニティセンター	…	…	…	…	…	…	…
		…	…	…	…	…	…	…
		…	…	…	…	…	…	…
		…	…	…	…	…	…	…
	合 計	…	…	…	…	…	…	…
	久場コミュニティセンター	…	…	…	…	…	…	…
		…	…	…	…	…	…	…
		…	…	…	…	…	…	…
	合 計	…	…	…	…	…	…	…
上地区	登又公民館（調査中）	…	…	…	…	…	…	…
		…	…	…	…	…	…	…
		…	…	…	…	…	…	…
		…	…	…	…	…	…	…
	合 計	…	…	…	…	…	…	…

施設運営状況③（利用状況）

地区	施設名称	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H26 年度／ H22 年度	H26 開館日 平均（人）
下地区	泊コミュニティセンター	…	…	…	…	…	…	…
	久場コミュニティセンター	…	…	…	…	…	…	…
上地区	登又公民館（調査中）	…	…	…	…	…	…	…
合 計		…	…	…	…	…	…	…

コミュニティセンターは各地区にあります。村で整備した施設は泊・久場の2箇所です。運営管理については各自治会へ一任しています。今後も直接の管理は行いませんが、村として可能なサポートを模索していきます。

1.1. 集会施設

(1) 施設基本情報

基本情報①（所在等）

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大 階数	単独 複合
下地区	中城村浜漁民集落センター	奥間 856-4	平成 24 年度（2012 年度）	…	217	…	…

基本情報②（設置目的）

地区	施設名称	設置目的
下地区	中城村浜漁民集落センター	漁業者が集会を行う場所がなく、また、地域住民がイベントを行う公民館の規模が小さいため、新たに漁業者をはじめ地域住民の集会及び交流拠点のため設置

(2) 建築物状況

建築物状況①（整備年度及び新耐震基準対応有無）

(単位：㎡)



建築物状況②（耐震状況）

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
下地区	中城村浜漁民集落センター	1	…	…	…	…	…

建築物状況③（バリアフリー対応等）

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差 なし	案内設備 案内所	エレベ ーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
下地区	中城村浜漁民集落センター	○	○	—	○	—	—	○	1	—

建築物状況④（整備金額及び老朽化度合）

地区	施設名称	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
下地区	中城村浜漁民集落センター	50,889,150	2,946,206	5.8%

(3) 施設運営状況

施設運営状況①（運営時間等）

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
下地区	中城村浜漁民集落センター	8：30～22：00	12月29日～翌年1月3日	指定管理	52	農林水産課

施設運営状況②（諸室）

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間 貸出可能数	年間 貸出数	稼働率	年間 利用人数
下地区	中城村浜漁民集落センター	ホール	81	50	359	28	0.08	443
		畳間	15	15	359	27	0.08	164
		調理室	27	20	359	11	0.03	54
	合計		123	85	1,077	66	—	661

施設運営状況③（利用状況）

地区	施設名称	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H26 年度／ H22 年度	H26 開館日 平均（人）
下地区	中城村浜漁民集落センター	—	—	—	892	616	—	11.8

中城村浜漁民集落センターは漁業者へ集会場所を提供するために、平成 24 年度に整備を行いました。集落センターを拠点として、漁業者をはじめ地域住民の交流場となることも期待されています。施設運営は指定管理による為直接は行いませんが、村として可能なサポートを模索していきます。

12. 庁舎

(1) 施設基本情報

基本情報①（所在等）

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大 階数	単独 複合
下地区	中城村役場	当間 176	昭和 38 年度 (1963 年度)	…	2,118	…	…

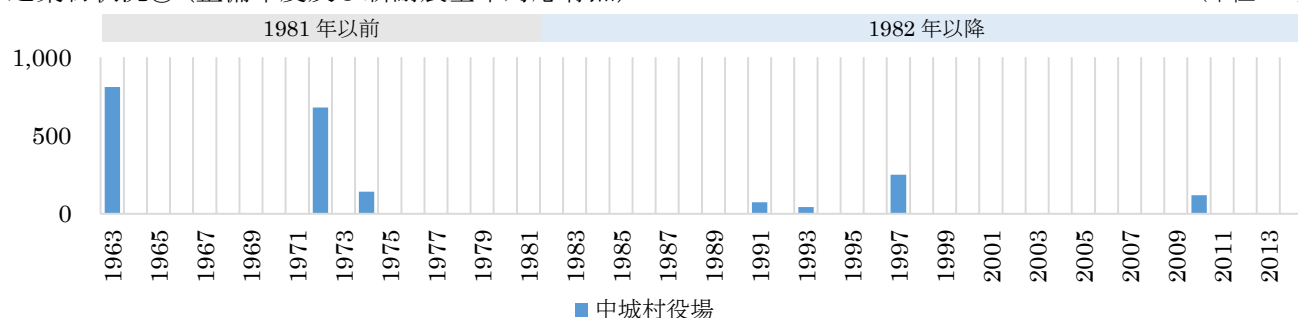
基本情報②（設置目的）

地区	施設名称	設置目的
下地区	中城村役場	…

(2) 建築物状況

建築物状況①（整備年度及び新耐震基準対応有無）

(単位: ㎡)



建築物状況②（耐震状況）

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
下地区	中城村役場	7	…	…	…	…	…

建築物状況③（バリアフリー対応等）

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差 なし	案内設備 案内所	エレベ ーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
下地区	中城村役場	…	…	…	…	…	…	…	…	…

建築物状況④（整備金額及び老朽化度合）

地区	施設名称	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
下地区	中城村役場	522,181,220	416,546,962	79.8%

(3) 施設運営状況

施設運営状況①（運営時間等）

(単位: ㎡)

地区	施設名称	運営時間	閉庁日	運営形態	年間開庁日数	主管課
下地区	中城村役場	8:30~17:15	土・日・祝日 6月23日(慰霊の日) 12月29日~1月3日	直営	245	総務課

中城村役場は施設の老朽化がかなり進んでおり、早急な建替え等の対策が必要です。現在、移転に向けた具体的事業を進行中です。

13. その他施設

(1) 施設基本情報

基本情報①（所在等）

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大 階数	単独 複合
上地区	北上原分校跡	北上原 439	昭和 52 年度 (1977 年度)	...	546	...	...
下地区	中城城跡 トイレ	泊地内	平成 24 年度 (2012 年度)	11,156	43	1	単独

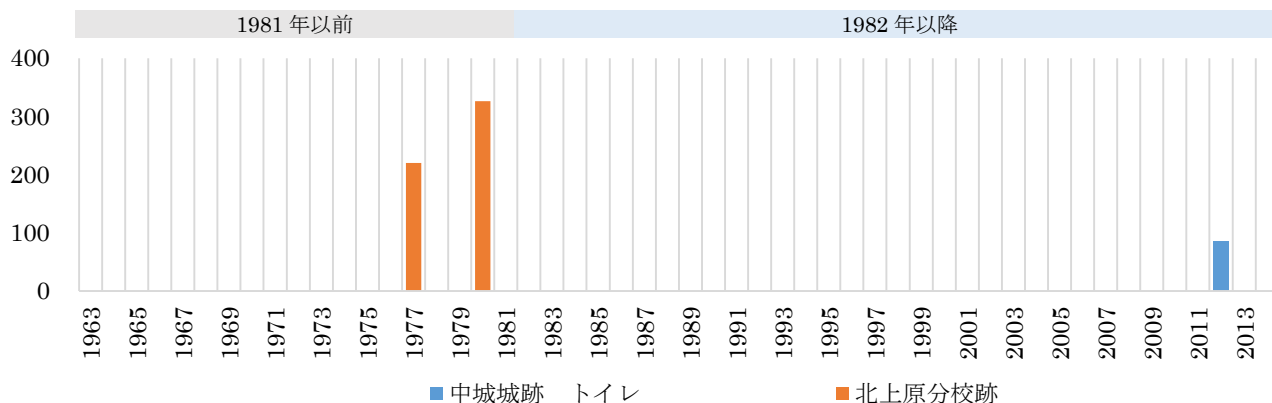
基本情報②（設置目的）

地区	施設名称	設置目的
上地区	北上原分校跡	...
下地区	中城城跡 トイレ	公衆便所

(2) 建築物状況

建築物状況①（整備年度及び新耐震基準対応有無）

(単位：㎡)



建築物状況②（耐震状況）

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
上地区	北上原分校跡	...	...	...	...	...	...
下地区	中城城跡 トイレ	2	...	...	...	...	...
合 計		...	...	...	...	...	...

建築物状況③（バリアフリー対応等）

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差 なし	案内設備 案内所	エレベ ーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
上地区	北上原分校跡	...	...	...	...	...	...	...	...	...
下地区	中城城跡 トイレ	...	...	...	...	...	...	...	...	...

建築状況④（老朽化状況）

地区	施設名称	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
上地区	北上原分校跡	88,598,200	66,263,255	74.8%
下地区	中城城跡 トイレ	35,254,893	3,030,980	8.6%
合 計		123,853,093	69,294,235	55.9%

(3) 施設運営状況

施設運営状況①（運営時間等）

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
上地区	北上原分校跡	…	…	…	…	…
下地区	中城城跡 トイレ	8：30～17：00	なし	その他	365	生涯学習課

施設運営状況②（利用状況）

地区	施設名称	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H26 年度／ H22 年度	H26 開館日 平均（人）
上地区	北上原分校跡	…	…	…	…	…	…	…
下地区	中城城跡 トイレ	74,605	78,321	72,503	88,123	147,488	1.98	404.1
合 計		…	…	…	…	…	…	…

北上原分校跡はもともと学校施設でしたが、現在は民間へ貸与しています。施設の老朽化が進んでいる為、今後の施設運営について様々な角度から検討する必要があります。

中城城跡トイレは中城城跡の施設内に整備されています。世界遺産である中城城跡では、一年を通して様々なイベントを行っており、多くの来場者が見込まれます。その為に敷地内のトイレは常に清潔な状態を保つことが必要です。

1 4. 公共建築物の建設年度等一覧

(1) 既存施設（耐用年数到達年度）

(平成27年3月31日時点)

分類（用途）	施設名称	取得年度 和暦	耐用 年数	耐用年数 到達年度
小学校	津覇小学校	昭和50年	47	平成35年
	中城小学校	昭和56年	47	平成41年
	中城南小学校	平成17年	47	平成65年
中学校	中城中学校	昭和57年	47	平成42年
共同調理場	中城村学校給食共同調理場	平成18年	41	平成60年
幼稚園	津覇幼稚園	昭和53年	47	平成38年
	中城幼稚園	昭和53年	47	平成38年
保育所	吉の浦保育所	平成20年	47	平成68年
児童館	なかよし児童館	平成20年	47	平成68年
子育て支援施設	子育て支援センター	平成20年	47	平成68年
社会福祉施設	中城村老人福祉センター	昭和52年	47	平成37年
社会教育系施設	教育相談室・文化財・文化財展示室	平成22年	38	平成61年
	中城村吉の浦会館	平成5年	50	平成56年
スポーツ系施設	吉の浦公園 村民体育館	昭和60年	47	平成45年
	吉の浦公園 多目的広場（陸上競技場）	昭和53年	40	平成31年
	吉の浦公園 管理棟（陸上競技場内）	昭和61年	50	平成49年
	吉の浦公園 青少年広場（野球場）	昭和54年	40	平成32年
	吉の浦公園 庭球場（テニスコート）	昭和63年	40	平成41年
	吉の浦公園 クラブハウス	平成26年	34	平成61年
	久場健康スポーツセンター	平成19年	47	平成67年
公民館	泊コミュニティセンター	平成19年	50	平成70年
	久場コミュニティセンター	昭和60年	50	平成48年
集会施設	中城村浜漁民集落センター	平成24年	47	平成72年
庁舎	中城村役場	昭和38年	50	平成26年
その他施設	中城城跡 トイレ	平成24年	38	平成63年
	北上原分校跡	昭和52年	47	平成37年

※取得年度は現有施設の最も古い年度を記載しています。

※耐用年数は税法上の耐用年数であり、物理的耐用年数とは異なります。

※耐用年数にかかわらず、施設状況を勘案しながら必要に応じた処置（建替等）を行っていきます。

(2) 新設公共建築物

(予定金額単位：千円)

施設名称	完成見込 年度	予定金額	地区
護佐丸歴史資料図書館	平成27年	1,232,384	下地区
中城南小学校 校舎増築	平成27年	122,137	南上原区
北浜世代間交流施設（仮）	平成28年	65,000	下地区

※本計画の対象が平成26年度末時点の為、平成27年度以降を完成見込として記載しています。

第6章 将来シミュレーション（更新投資試算、財政シミュレーション）

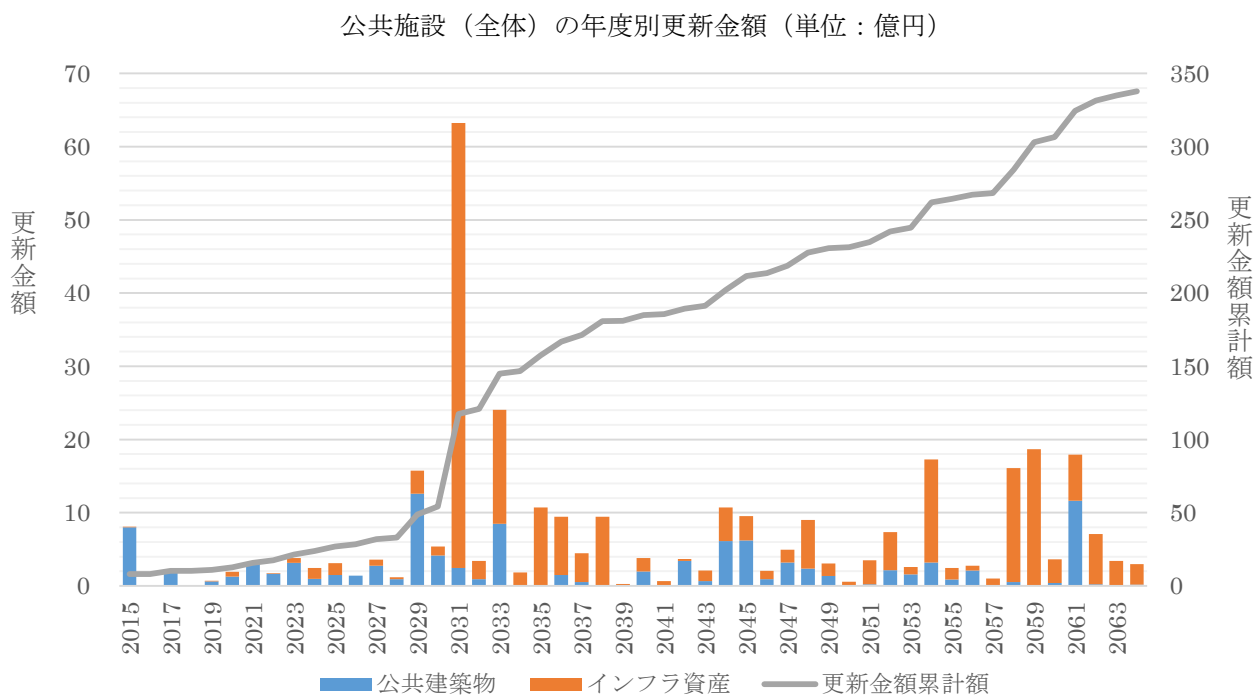
1. 更新投資試算

村所有の全施設について、法定耐用年数が経過した時点で再調達価格で再整備することを前提とし、全体でいつ、どのくらいの金額が必要となるかを試算しました。

（1）公共施設（全体）に係る更新投資の試算

公共施設全体の今後50年間の更新投資を試算すると下図のようになります。耐用年数に応じて施設の建替を想定すると今後50年間で約338億円の更新投資が必要になります。

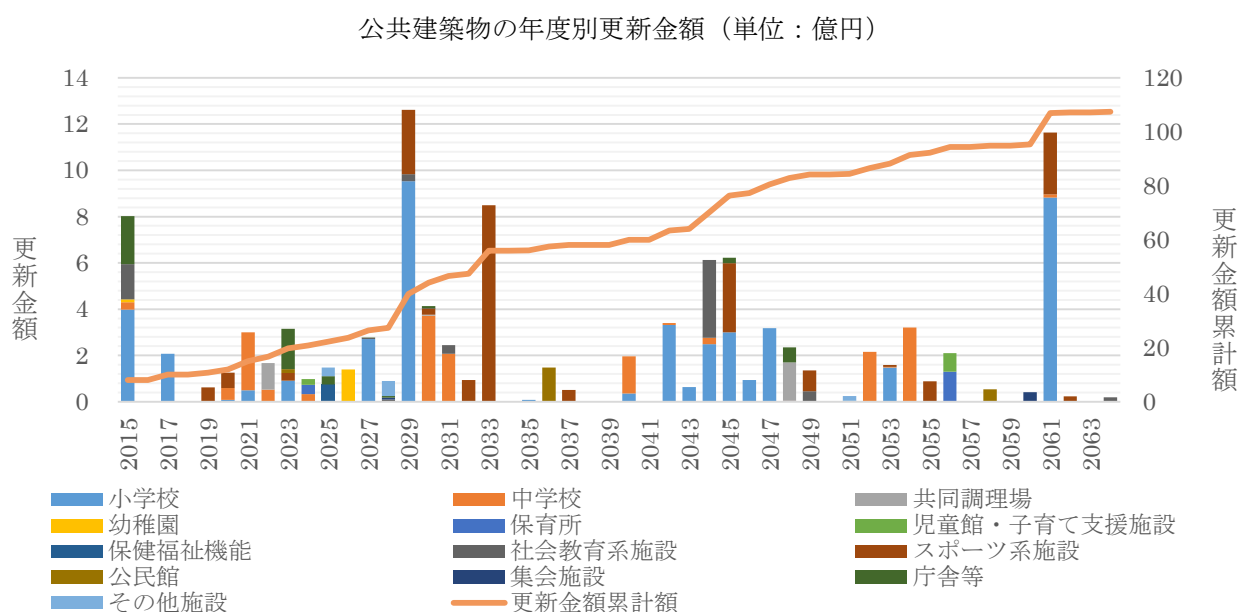
50年間の平均年間必要更新投資額は、年間約6億8千万円です。



（2）公共建築物に係る更新投資の試算

公共施設全体のうち、公共建築物の今後50年間の更新投資を試算すると下図のようになります。耐用年数に応じて公共建築物の建替を想定すると、今後50年間で約107億円の更新投資が必要になります。

50年間の平均年間必要更新投資額は年間約2億1千万円ですが、各年度での更新必要金額に差があるため時期によっては早目の財源対策が必要です。特に2029年度、2061年度は注意が必要です。

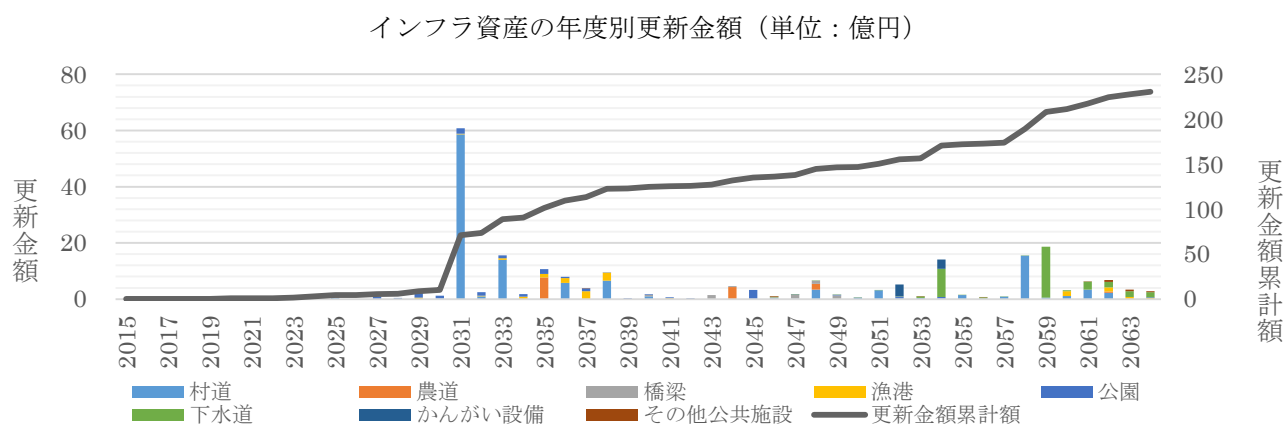


（3）インフラ資産に係る更新投資の試算

公共施設全体のうち、インフラ資産の今後50年間の更新投資を試算すると下図のようになります。

耐用年数に応じてインフラ資産の建替を想定すると今後50年間で約231億円の更新投資が必要になります。

50年間の平均年間必要更新投資額は年間約4億6千万円ですが、前述公共建築物と同様、各年度での更新必要金額に差があるため財源確保が難しいものとなります。さらに、インフラ資産は公共建築物より更新金額が高いうえ、廃止や民間移譲等が難しい施設であることに注意が必要です。



2. 財政シミュレーション

（1）財政シミュレーションの前提条件

財政シミュレーションは、平成 26 年度決算データを使用し、以下の設定で試算を行います。なお、試算は平成 26 年度（2014 年度）から 50 年後の平成 75 年度（2063 年度）まで試算します。

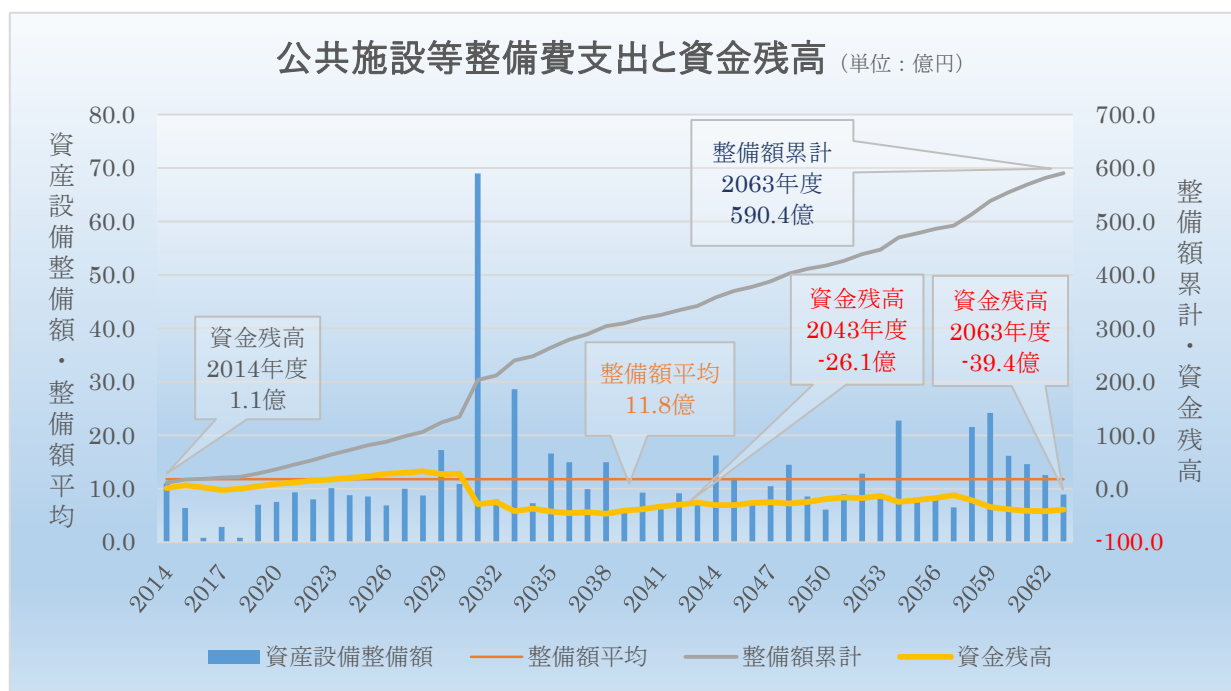
歳入－歳出の額がマイナスとなり、そのマイナス分の累計が資金と金融資産の合計を上回ると、本村が所持している全資産を投下してもマイナス分をまかなえなくなることが予想されます。

【シミュレーションの設定】

- 資金収支計算書は、平成 26 年度（2014 年度）と同じ金額で推移するものと仮定します。
- 全てのインフラ施設及び建築物について、耐用年数到来ごとに再調達価格で施設更新を行うこととします。

（2）財政シミュレーション実施結果

前述の設定に基づいてシミュレーションを行うと、図表の通りです。



あくまで過程に基づくシミュレーションですが、平成 75 年度（2063 年度）の資金残高（形式収支）はマイナス 39.4 億円という結果となりました。実際の整備時期による変動はありますが、現施設を全て更新する前提だと将来的に資金が足りないということが確認出来ます。

第7章 本村の課題

1. 人口増減・構成変化に伴う公共施設の必要性

将来の人口推計について、2035年頃までは増加傾向にあるものの、その後減少の見込みです。また高齢者の割合が高くなることが予測され、人口構成の変化に伴う公共施設等に対する住民ニーズの変化が見込まれます。

本村は特に地区の人口差が顕著で、増加見込みの南上原地区以外の施設（幼稚園、学校等）についてその在り方を具体的に検討する必要があります。

2. 公共施設の老朽化

公共建築物のうち老朽化比率が高い施設がいくつかあり、これらは早急な対策が必要です。（建替、廃止、長寿命対策など）

インフラ資産は替えが利きにくい（廃止が難しい）施設の為、老朽化度合いに応じた整備が順次、長期間必要となります。

3. 公共施設の整備時期

シミュレーション結果から、更新が集中する年度がいくつかあることがうかがえます。

特にインフラ資産は住民生活の基盤となる為、老朽化に応じた適切なタイミングに更新を行うことが必要になりますが、一時的な負担集中は行政運営を行うことが難しくなるため、必要金額の平準化を図る必要があります。

4. 公共施設整備・維持の財源

公共施設等を整備する財源は主に「国県補助金」「地方債」「自主財源」があります。国県補助金について、国・県の財源も潤沢でない中、将来も現在と同水準で安定して交付されるか不透明です。地方債は将来償還を行う必要がある為、発行に制限があります。自主財源は税収等や基金が考えられますが、税収等は人口増によりある程度は見込めるものの、長期的な増収は難しいと思われます。また、基金は施設全体の整備金額に対して積立額が少ないのが現状です。さらに、施設維持の為の財源はほとんど自前で賄う必要があり、財源として乏しい状態です。

その為、「公共施設にかけられる財源には限界がある」ことを踏まえ、効率的で十分な行政サービスを行うことが出来る施設のあり方を検討する必要があります。

第8章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な考え方

将来の施設整備費を、地方公会計（固定資産台帳）を基に推計し、財政シミュレーション（第6章「財政シミュレーション」参照）を行った場合、持続可能で健全な維持管理を実現するためには、平成75年（2063年）までに更新等費用及び維持管理費用で39.4億円の縮減が必要と試算されます。

これを実現しながら適切な公共施設サービスを提供し続けていくためには、公共施設等の管理に関する基本方針を定め、それに基づく公共施設の安全性の確保や適正配置の検討による公共施設等のマネジメントを行い、施設の長寿命化並びに施設機能の統廃合や集約化、PPP/PFIなどの民間活力の活用、近隣市町村との公共施設の相互利用等についても検討したうえで、住民ニーズに対応した効率的、効果的な管理の実現を目指します。

1. 計画期間

公共施設等の総合的なマネジメントを推進していくには、公共施設等の性質上、中・長期的な視点が不可欠です。

そこで本計画では、平成75年度までの将来予測推計に基づき、平成29～38年度（2017～2026年度）の10年間について方向性を策定するものとします。（当面は、総合計画の策定に合わせて10年単位で計画し、5年毎に見直しを行うものとします）ただし、計画期間内であっても公共施設等の実態の定期的な把握及び不断の見直し（定期的かつ必要に応じた適宜の見直し）により、本計画の更なる充実を図っていきます。

今後10年間の計画を定める

2. 各実施方針

実施方針の項目及び内容は以下のとおりです。

（1）点検・診断等の実施方針

法定点検だけでなく劣化状況や利用状況等を把握しながら、必要に応じて専門業者による劣化診断等を実施して詳細な状況把握を行っていきます。また、定期的な安全点検等により状況を随時確認し、関係者で情報共有を図りながら適正な管理を行います。

（2）安全確保の実施方針

公共施設等に求められている最低限の機能は安全性の確保です。それを実現するために施設管理者の定期的な巡回点検や建築基準法の定期報告など各種法令に基づく点検などを適正に実施しま

す。また、指定管理者制度を採用している施設では適正な施設管理の徹底を指定管理者と協働で実施していきます。

（３）長寿命化の実施方針

点検の強化及び早期の管理・修繕により更新コストの削減を目指すため、長寿命化計画の策定及びこれに基づく予防管理、長寿命化に資する改善を推進していきます。

（４）民間活用（PPP/PFI 等）活用の考え方

施設の維持管理・運営コストを抑制しつつサービスの質を向上するため、指定管理者制度などを活用していきます。また、施設の整備や更新時には、必ず PPP/PFI などの民間活用の導入の可能性について、調査検討を行っていきます。（事業費の総額が 10 億円以上の公共・公用施設整備事業、単年度の事業費が 1 億円以上の公共施設整備事業については、PPP/PFI 等を検討するよう努める）

（５）維持管理・修繕・更新等の実施方針

公共建築物

不具合が発生するたびに対応する事後修繕ではなく、修繕・更新に関する計画を策定し、長期的な視点から計画的に行います。更新する場合は、複合化などあらゆる可能性を検討したうえで、施設総量の削減を進めていきます。

インフラ資産

劣化状況等を把握しながら効率的な維持管理・修繕・更新等に努めていきます。

（６）耐震化の実施方針

昭和 56 年に建築基準法が改正され、現在の新耐震基準が施行されました。新耐震基準は昭和 56 年 6 月 1 日以降に建築確認を受けた建物に適用されていることから、改正前の旧耐震基準により設計・建築された建物は耐震基準を満たしていない建物と推測されます。これら耐震化が必要と思われる施設については、経過年数や危険度等を勘案し適切に対応していきます。

（７）統合や廃止の推進方針

個別施設ごとの利用頻度、維持管理費の状況、老朽化の状況などの評価に加え、村内の配置状況、類似・代替施設の状況など総合的に評価し、施設保有量の適正化を図ります。

3. 公共建築物基本方針

区分	基本方針
小学校 中学校 共同調理場 幼稚園	全体的には、今後策定予定である「学校施設の長寿命化計画（仮）」に基づき、学校施設の長寿命化を図ります。 中城南小学校は生徒数増に対応するため必要な増築を計画的に行います。津覇小学校・中城小学校は建物が古いため、早急に建替えを検討します。建替え時に生徒数減の状況を考慮し、規模縮小など効率化を考えます。 中城中学校は棟毎の建築年度に差がある為、古い施設から優先して長寿命化を行っていきます。 中城幼稚園・津覇幼稚園はどちらも建物が古いため、早急に建替えを検討します。建替え時に生徒数減の状況を考慮し、統合など効率化を考えます。 共同調理場は建物本体の老朽度にまだ余裕はありますが、給食安定供給の為設備の老朽化に対して常に気を配っていきます。
保育所 児童館 子育て支援施設	唯一の村立である吉の浦保育所、及びなかよし児童館・子育て支援センターは耐震状況に問題無いので、建物の長寿命化を図り長期的なコストを抑えます。
社会福祉施設	老人福祉センターは老朽度が高い施設の為、早急に建替有無の検討を行います。その際、単独施設にこだわらず複合化も含めてコストダウンに繋がる方法を多面的に検討します。
社会教育系施設	吉の浦会館・教育相談室は施設の老朽度にまだ余裕があるので、今後長く使えるように維持管理を行います。文化財展示室はその役割が護佐丸歴史資料図書館に移る為、他施設の利用状況を測定しながら用途について検証していきます。
スポーツ系施設	全体的には古い施設から優先して建替を計画します。 陸上競技場等は今後もクラブチーム誘致を積極的に行い、そのために施設メンテナンスをしっかりと行います。特に芝管理、施設老朽化に伴う改築に係る費用が高いためコストダウンを行うための方策を多方面から検討します。 久場健康スポーツセンターは自治会で運営管理しているため、効率的な運営管理のサポートを行います。

区分	基本方針
公民館	各地区のコミュニティーセンターはそれぞれの自治会が管理運営しているため、効率的な運営管理のサポートを行います。
集会施設	中城村浜漁港集落センターは建築直後の為、建物に問題はありません。自治会で運営管理しているため、効率的な運営管理のサポートを行います。
庁舎	老朽化が著しく、耐震診断も行っていない為、平成31～32年度を目途に移転・新築を計画中です。建替時は単に庁舎機能だけでなく他用途との複合化なども併せて検討します。
その他施設	「機能保全計画（仮）」に基づき計画的に補修・改修を行っていきます。 施設の利用実態によっては、用途変更・財産処分なども含めて多方面から方策を検討します。

4. インフラ資産基本方針

区分	基本方針
村道 農道	道路機能や必要性などを十分に検討し、客観的観点から整備を進めていきます。 予防保全等の効率的な補修方法について継続的に検討し、将来的には舗装維持管理費用の縮減を目指します。 農道に関しては「農業農村整備事業管理計画書」に基づき、計画的な維持管理を図ります。
橋梁	「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、維持管理体制の構築、計画的な補修・架替等を実施し、橋梁・函渠を長寿命化させることで、道路ネットワークの安全性・信頼性の確保と維持管理費用の縮減、平準化を図ります。 事後保全型から予防保全型の管理へ移行し、橋梁の健全度を回復していきます。
漁港	「中城村浜漁港機能保全計画」に基づき計画的に補修・改修を行っていきます。 防波堤などの危険箇所には、看板設置等を行い、安全対策を講じていきます。
公園	「中城村公園施設長寿命化計画」に基づき、ライフサイクルコストの縮減を図ります。
上水道施設	今後策定予定の「中城村水道ビジョン」に基づき、ライフサイクルコストの縮減を図ります。 施設点検、メンテナンスなどの適時点検を実施し、安全に水道施設を利用できるよう管理し、予防保全型の維持管理に努めていきます。
下水道施設	「下水道ストックマネジメント」に基づき下水道施設の適正かつ計画的な維持管理を進めていきます。 下水道の有すべき機能を維持するため、現況施設の状況に応じた耐震対策を実施していきます。 計画的な点検、清掃、補修による施設の長寿命化を図り、資産を有効に活用しながら、予防保全型の維持管理に努めていきます。 既存施設の中でもマンホールポンプ施設は重要であることから、腐食・損耗・運転状況を勘案し、優先順位をつけながら計画的に維持修繕に努めていきます。

区分	基本方針
かんがい設備	「農業水利施設のストックマネジメント」の導入を実施し、農業水利施設の適正かつ計画的な維持管理を進めていきます。
その他公共施設	「機能保全計画（仮）」に基づき計画的に補修・改修を行っていきます。

第9章 計画の推進にあたって

1. 全庁的な取組体制の構築方針

公共施設等の総合的なマネジメントを推進していくにあたり、全庁横断的な連携・調整機能を発揮できる庁内推進体制を構築します。

庁内推進体制として「中城村公共施設等総合管理計画検討委員会」（以下「委員会」という）を設置し、公共施設等の情報を管理・集約する部署を総務課と定めて的確に運用していきます。

また、委員会の下部組織として「中城村公共施設等総合管理計画作業部会」（以下「作業部会」という）を設置し、具体的な事案について効率的に推進していきます。

庁内推進体制

中城村公共施設等総合管理計画検討委員会・作業部会体制図



村職員の啓発・意識付け

公共施設の総合的な管理を推進していくためには、公共施設に係るコスト、将来を含めた本村の財政状況、公共施設の適正管理のあり方などを各職員が十分理解し、意識を持つ必要があります。

そのため、研修や勉強会等を定期的の実施し、公共施設の総合的な管理に対する村職員の理解の促進、意識の醸成を図ります。

2. フォローアップの実施方針

(1) 個別施設ごとの推進計画・アクションプラン等の策定

本計画に示す公共施設の総合的な管理に対する基本的な考え方や取組の方向性に基づき、今後は個別施設ごとに、長寿命化計画や施設再配置計画等といった、具体的な取り組みを実践していくための推進計画・アクションプランの策定を進めていきます。

なお、推進計画・アクションプラン等の策定にあたっては、「委員会」を中心とした全庁横断的な連携・調整機能を発揮し、的確な計画策定に留意します。

(2) 計画の進行管理

本計画については、「委員会」を中心にPDCAサイクルにより進捗状況や達成度評価等について検討・協議し、定期的・継続的な見直しを行うことで、更なる内容の充実を図ります。

本計画の定期的な見直しの頻度については、以下のとおりとします。

要素	内容	時期（頻度）
現状分析	人口動態等	1年に1回
現状分析	公共施設等	1年に1回
現状分析	財政状況等	1年に1回
計画		5年に1回 (総合計画策定のタイミングに合わせて行う)

そのほか、社会経済情勢やまちづくりの動向等に大きな変化が生じた場合、必要に応じて適宜の見直しを実施することとします。

3. 情報管理及び共有方策

(1) 公共施設等に関する情報の一元管理

計画的、効率的に公共施設等の管理を進めていくためには、情報の一元管理と共有化が不可欠です。その実現に向けて、地方公会計（固定資産台帳）と連動した公共施設等マネジメントの実現を図ります。毎年度の決算等と連携可能な管理手法を構築し、継続的な運用と情報の一元管理及び共有化を図ります。

(2) 村民等との情報共有・相互理解の醸成

本村における公共施設等の最適な配置を検討するにあたっては、むらづくりのあり方に関わるものであることから、議会や住民との相互理解を深め、今後行う計画検討の各段階で関係する各主体との合意形成を醸成することが重要となります。

そのため、本計画に基づき、本村の公共施設等の総合的な管理に対する考え方や目指す姿、施設の有効利用や効率的な管理運営に向けた取り組みの方向性などの情報を広く発信し、周知・啓発を図っていきます。

特に、村民生活と密接な関わりを持つ公共施設については村民の意見や意向を把握し、本計画への反映を検討するなど、公共施設の管理に対して村民の主体的な参画を促し、協働による取り組みを推進していきます。

中城村 公共施設等総合管理計画

発行 中城村 総務課

〒901-2493 沖縄県中頭郡中城村字当間 176 番地

TEL : 098-895-2131

FAX : 098-895-3048

HP : <http://www.vill.nakagusuku.okinawa.jp>